

令和3年度 厚生労働省 子ども・子育て支援推進調査研究事業

子育て援助活動支援事業
(ファミリー・サポート・センター事業)における
提供会員の確保方策等の取組事例に関する調査研究報告書
(概要版)

令和4年3月

一般財団法人 女性労働協会

目次

第1章 事業概要

第2章 アンケート調査

- I アドバイザー調査結果
- II 提供会員調査結果
- III 依頼会員調査結果
- IV 両方会員調査結果

第3章 ヒアリング調査

- I ヒアリング調査概要
- II ヒアリング実施センターの特徴・チラシ等の資料の紹介

第4章 今後の事業での取組に向けて

- I 調査結果考察
- II 調査結果を踏まえた提言
- III 総括的な結論

第1章 事業概要

1 調査研究事業の目的

地域の子育て家庭の現状や子育てをめぐる社会的課題に対峙するなかで、地域住民が支え合い、地域でつながりながら子育てを見守る活動としての子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の趣旨や特質を活かしつつ、提供会員の確保や配慮の必要な子育て家庭への対応方法等、直面する課題の解決のために、専門的な調査により現状の把握・分析を行うとともに、特徴的な取り組みを行っているセンターの実態について具体的に整理し、効果的な対応をまとめることでこれからのファミリー・サポート・センター事業の活性化に寄与する。

2 調査研究事業実施内容

(1) 専門家による検討委員会の開催

ファミリー・サポート・センター事業に関する専門的知識を有する学識経験者4名と、全国の地域を代表するアドバイザー5名から構成する検討委員会を設け、「提供会員の確保」と「配慮の必要な家庭への対応」の2つの課題について、4回検討委員会を開催し、調査の実施や調査結果の分析等について検討を行った。

(2) アンケート調査の実施

ファミリー・サポート・センターのアドバイザーと会員（提供会員、依頼会員、両方会員）を対象として計4種類のアンケート調査を実施した。アドバイザー調査ではセンターにおける取組や活動に関する基礎データを収集し、会員調査では、会員になった時の動機や認知経路、活動に対する意識や姿勢について全国的な傾向を把握した。

(3) ヒアリング調査の実施

特徴的な取り組みを行っているセンターや自治体14箇所をヒアリング対象とし、独自の取組や、事業のあり方への意見を聞き取り、他のセンターの取組の参考になるよう、事例紹介としてまとめた。

<検討委員会委員> ◎座長 ○副座長

敬称略・順不同・令和4年3月末現在

氏名	所属・役職
◎柏女 霊峰	淑徳大学 総合福祉学部 社会福祉学科 教授
○東内 瑠里子	日本福祉大学 教育・心理学部 子ども発達学科 准教授
東根 ちよ	大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類 講師
藤高 直之	立正大学 社会福祉学部 子ども教育福祉学科 講師
本多 優子	(北海道・東北)さっぽろ子育てサポートセンター 主任アドバイザー 社会福祉法人札幌市社会福祉協議会
森谷 京子	(関東)立川市ファミリー・サポート・センター アドバイザー 立川市 子ども家庭部 子ども家庭支援センター
小俣 みどり	(東京地区)ファミリー・サポートきよせ NPO法人 子育てネットワーク・ピッコロ 理事長
山下 裕美	(中部・関西地区)社会福祉法人大阪水上隣保館 ファミリーポートひらかた統括責任者
東 利	(四国・九州地区)たかまつファミリー・サポート・センター アドバイザー NPO法人たかまつ男女共同参画ネット
(オブザーバー) 渡貫 朋子	(関東地区)立川市 子ども家庭部 子ども家庭支援センター 係長

※倫理的配慮 本調査研究における倫理的配慮は日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の定める基準に沿った上で行った。
(承認番号21-027-03)

第2章アンケート調査

アンケート調査概要

1 調査目的

ファミリー・サポート・センター事業における提供会員の確保について、また配慮の必要な家庭への支援について、センターにおける現状および対応策ならびに会員の利用実態や活動に関する意識など、ファミリー・サポート・センター事業の実態の把握・対応策の分析のための基礎データを収集する。

2 調査対象

・アドバイザー調査（悉皆）

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）を実施している全国のファミリー・サポート・センター（令和2年度子ども・子育て支援交付金ベース）のアドバイザー（センター単位） 955箇所

・会員調査（提供会員、依頼会員、両方会員）調査（抽出）

上記センターに登録している会員（提供会員、依頼会員、両方会員）で、過去3年間の活動実績のある方。

両方会員は、依頼と提供の両方の活動実績のある方（提供会員、依頼会員、両方会員） 各5,295人 計15,885人

3 調査方法

・アドバイザー調査 調査票一式をファミリー・サポート・センターに郵送し、アドバイザーが回答。

・会員調査（提供会員調査、依頼会員調査、両方会員調査）アドバイザーから提供会員、依頼会員、両方会員に回答票を渡し回答を依頼。

＜回答方法＞ 調査票に記入し郵送または、協会サイトからGoogleFormにより回答

4 調査期間

アンケート調査 令和3年11月5日～11月30日

5 回収結果

調査	配布数	回収数 合計	内訳		回収率
			紙	GoogleForm	
アドバイザー調査	955	755	662	93	79.1%
提供会員調査	5,295	3,392	2,858	534	64.1%
依頼会員調査	5,295	2,370	1,602	768	44.8%
両方会員調査	5,295	1,305	934	371	24.6%*

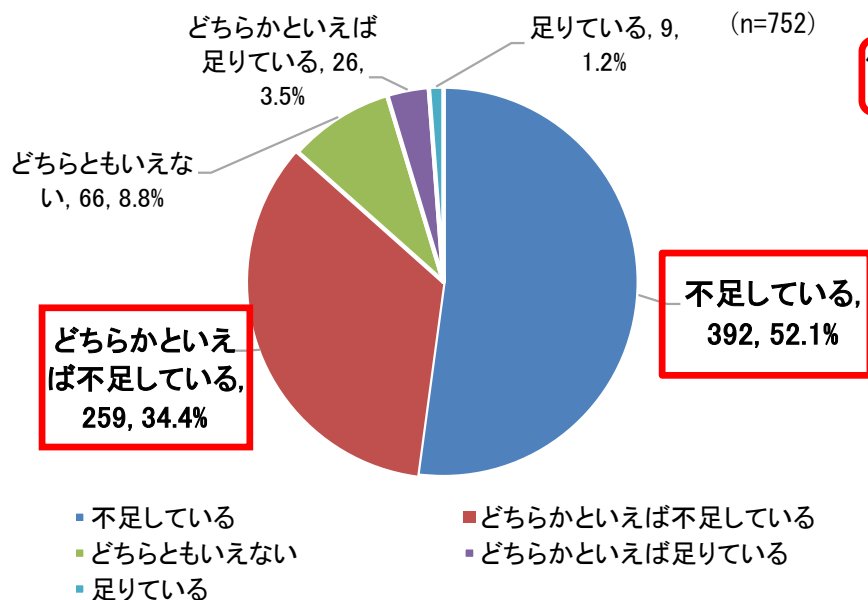
※両方会員調査は、両方会員の登録をしていますが、提供会員と依頼会員の両方の活動実績がない場合は対象外としたため、回収率が低くなっている。

Iアドバイザー調査結果

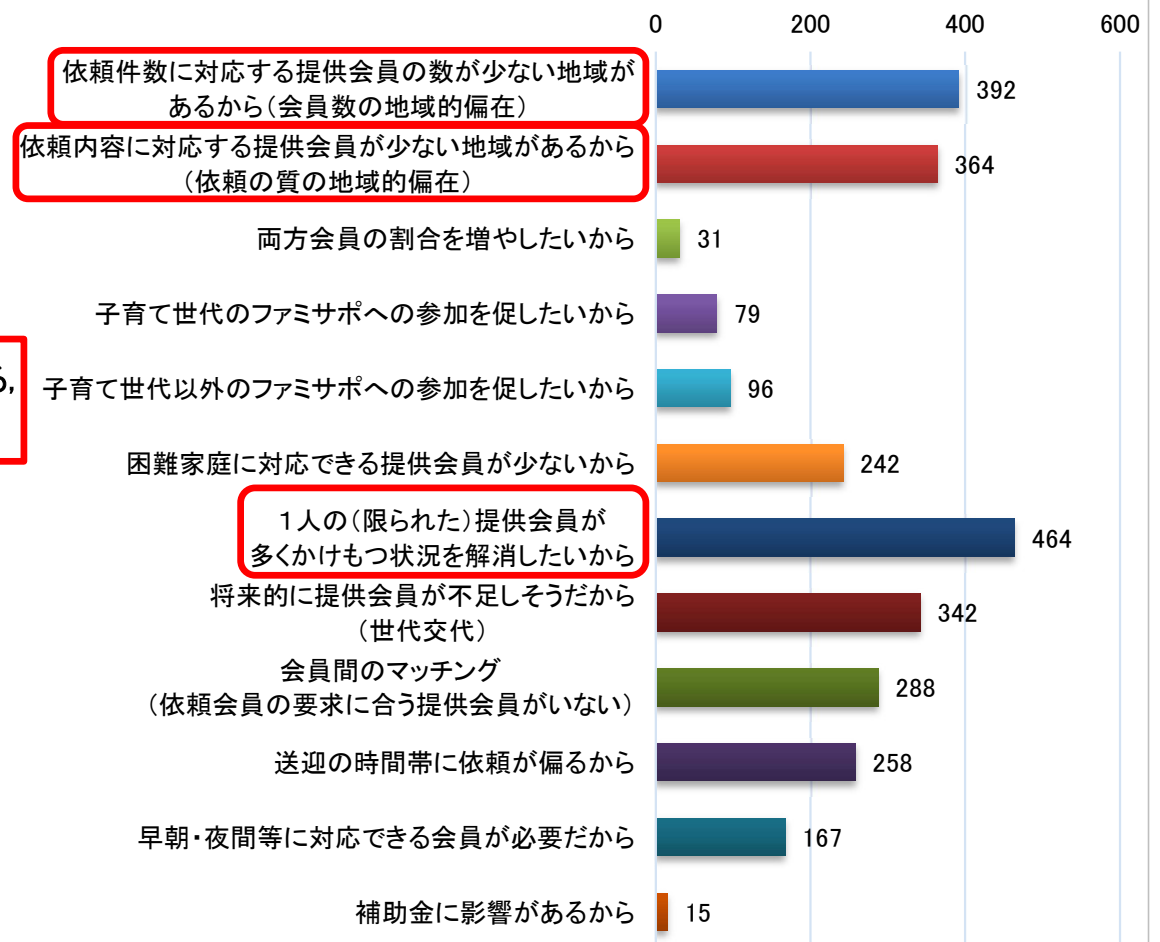
提供会員が不足しているかどうかの認識

- ・最も多いのが「不足している」で392センター（52.1%）、次いで「どちらかといえば不足している」が259センター（34.4%）である。この二つを合計すると約9割が不足していると感じている。
- ・「不足している」「どちらかといえば不足している」と答えた理由（複数回答）は、最も多いのが「1人の（限られた）提供会員が多くかけもつ状況を解消したいから」464センター（70.9%）、次いで「依頼件数に対応する提供会員の数が少ない地域があるから（会員数の地域的偏在）」が392センター（59.9%）と続く。

<図 I-1-1. 依頼会員数に対して提供会員数が不足しているか>



<図 I-1-2. 提供会員が不足している理由(複数回答)>

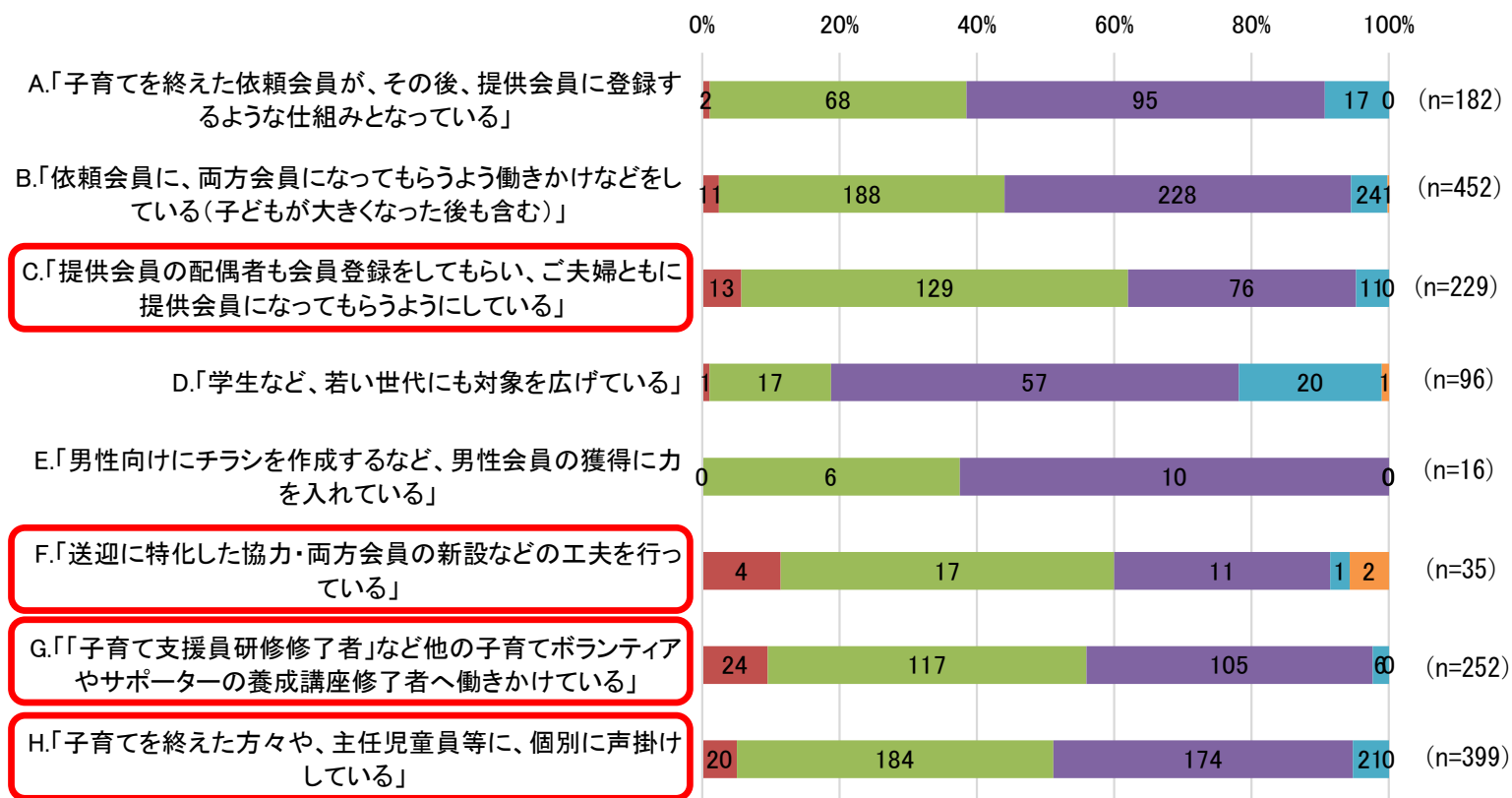


Iアドバイザー調査結果

会員種別の切り替え等による方策の有効性

・「行っている」と回答した中で、「とても効果があった」と「ある程度効果があった」の合計が50%を超えた項目は、「提供会員の配偶者も会員登録をしてもらい、ご夫婦ともに提供会員になってもらうようにしている」142センター（62%）、「送迎に特化した協力・両方会員の開設などの工夫を行っている」21センター（60.0%）、「『子育て支援員研修修了者』など他の子育てボランティアやサポーターの養成講座修了者へ働きかけている」141センター（55.9%）、「子育てを終えた方々や、主任児童員等に、個別に声掛けしている」204センター（51.1%）の4項目であった。

< 図 I -1-3-2. 会員種別の切り替え等による方策の有効性 >



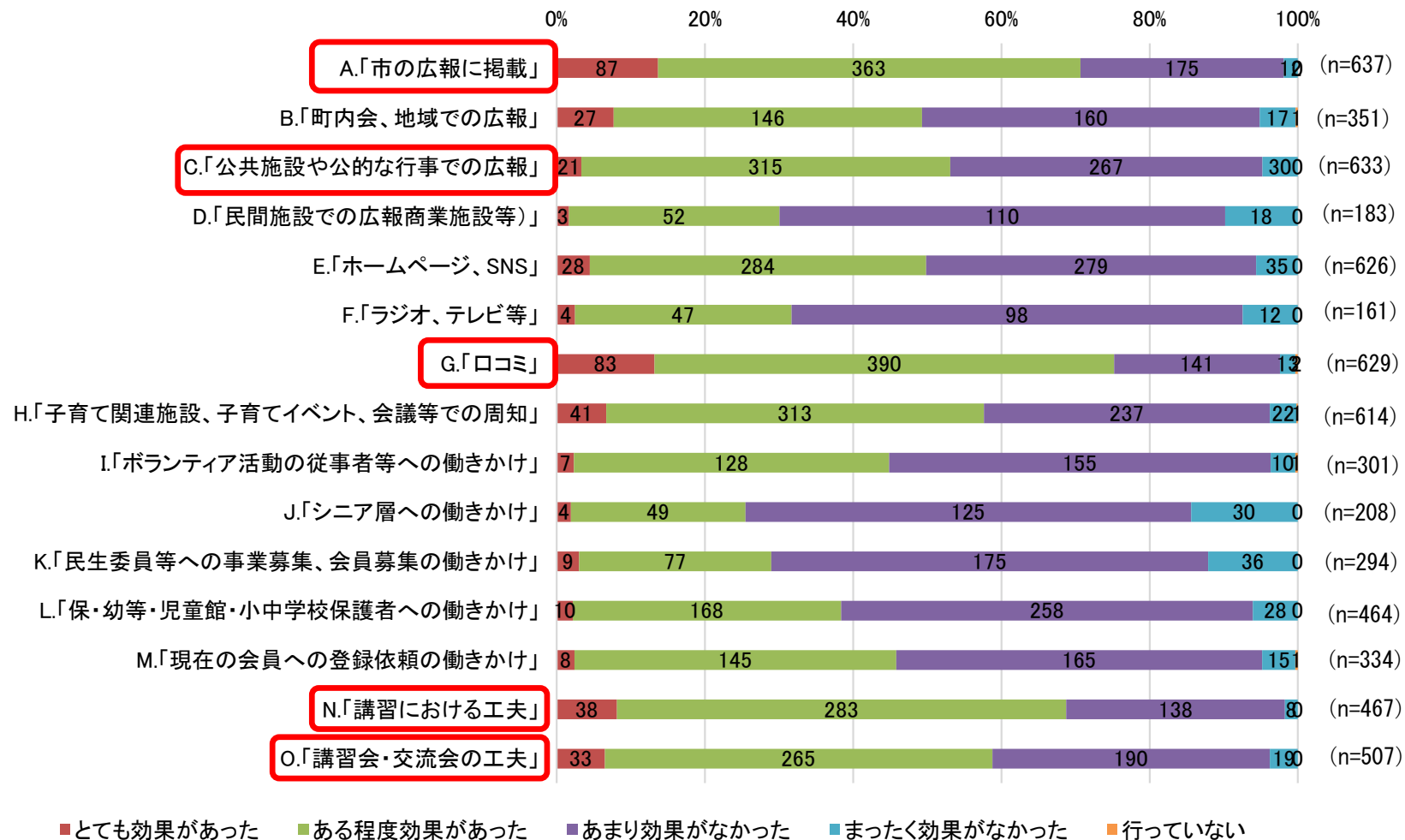
■とても効果があった ■ある程度効果があった ■あまり効果がなかった ■まったく効果がなかった ■行っていない

アドバイザー調査結果

提供会員不足を補うための工夫として行っている方策の有効性

- ・「行っている」と回答した中で、「とても効果があった」と「ある程度効果があった」の合計が50%を超えた項目で、最も多いのが「ロコミ」473センター（75.2%）、次いで「市の広報に掲載」450センター（70.7%）、「講習における工夫」321センター（68.7%）、「講習会・交流会の工夫」298センター（58.8%）、「子育て関連施設、子育てイベント、会議等での周知」354センター（57.5%）、「公共施設や公的な行事での広報」336センター（53.1%）の項目であった。

< 図 I -1-4-2. 提供会員不足を補うための工夫として行っている方策の有効性 >

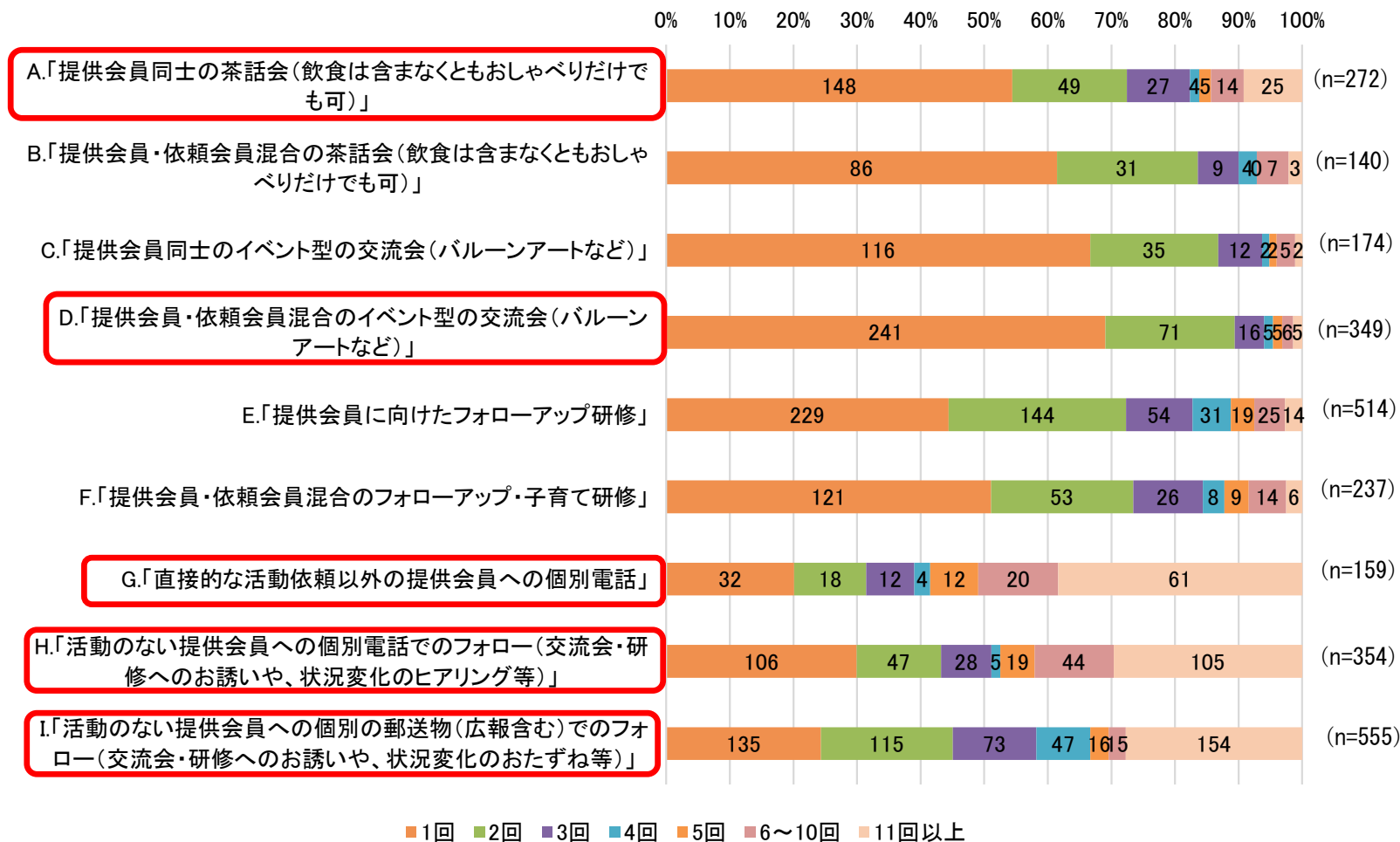


Iアドバイザー調査結果

提供会員とコミュニケーションを図るための方策の年間回数

- ・個別対応として平均回数が多いのは、「活動のない提供会員への個別の郵送物（広報含む）でのフォロー（交流会・研修へのお誘いや、状況変化のおたずね等）」95.3回、「直接的な活動依頼以外の提供会員への個別電話」37.4回、「活動のない提供会員への個別電話でのフォロー（交流会・研修へのお誘いや、状況変化のヒアリング等）」23.4回であった。
- ・集団への対応として平均回数が多いのは、「提供会員・依頼会員混合のイベント型の交流会（バルーンアートなど）」9.4回、「提供会員同士の茶話会（飲食は含まなくともおしゃべりだけでも可）」3.3回であった。

< 図 I-1-5-2. 提供会員とコミュニケーションを図るための方策の年間回数 >

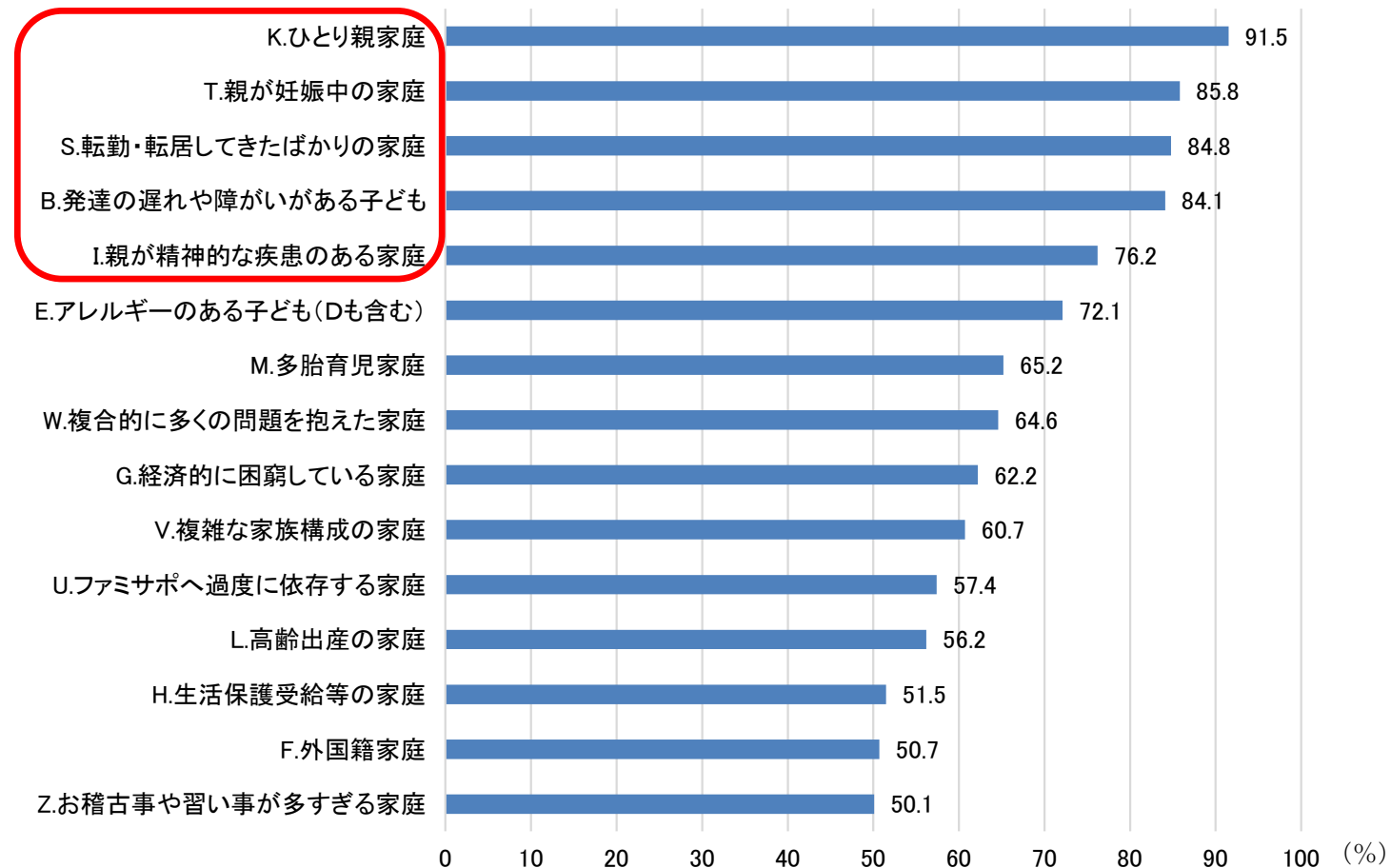


I アドバイザー調査

多様な背景を持った家庭への関わりの頻度

- ・ 「よくある（週に数件程度）」から「まれにある（年に数件程度）」の割合の合計が50%以上の項目は、「ひとり親家庭」91.5%、「親が妊娠中の家庭」85.8%、「転勤・転居してきたばかりの家庭」84.8%、「発達の遅れや障害がある子ども」84.1%、「親が精神的な疾患のある家庭」76.2%が、上位に挙がった。

<図 I -2-1-2. 多様な背景を持った家庭への関わりの頻度のうち、「よくある（週に数件程度）」から「まれにある（年に数件程度）」の割合の合計が50%以上のもの>

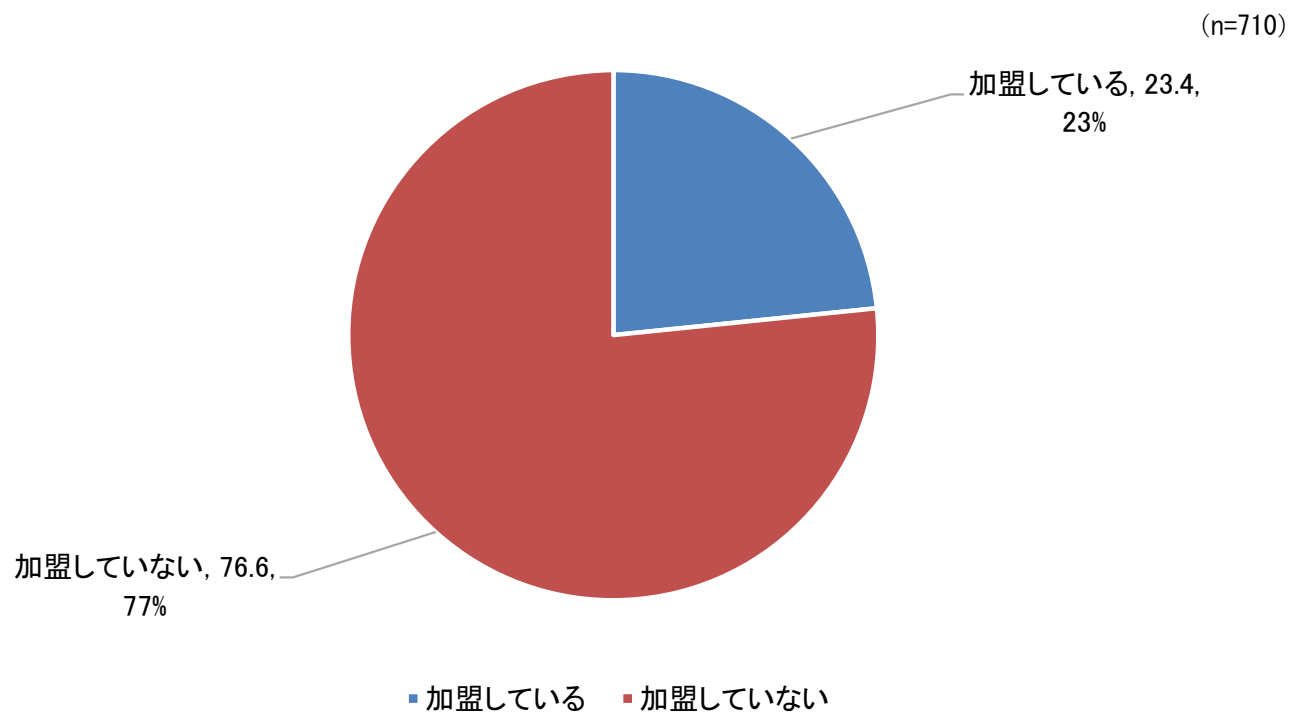


I アドバイザー調査結果

市町村の要保護児童対策地域協議会への加盟状況

- ・「加盟している」のは166センター（23%）、「加盟していない」のは544センター（77%）である。

<図 1-2-2. 市町村の要保護児童対策地域協議会への加盟の有無>

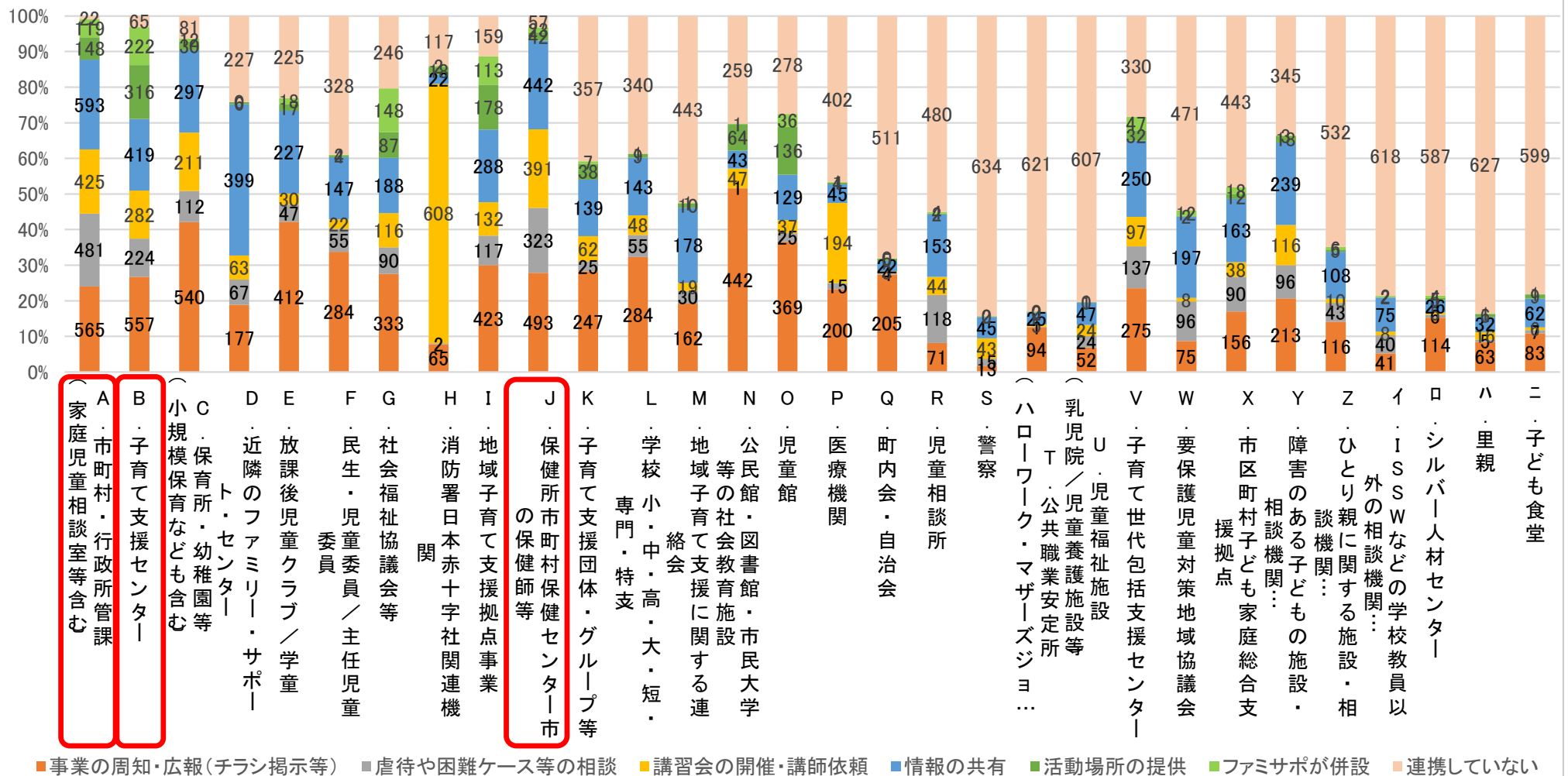


Iアドバイザー調査結果

他機関との連携及び連携内容

- 「市町村・行政所管課（家庭児童相談室等含む）」 「保健所・市町村保健センター・市の保健師等」 「子育て支援センター」が、9割を超える回答があった。
- その他、多くの関係機関と連携していることが明らかとなった。

<図 I-2-3. 他機関との連携及び連携内容>



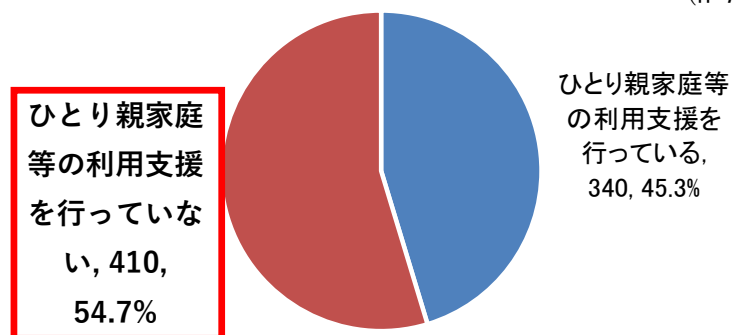
Iアドバイザー調査結果

ひとり親家庭等の利用支援について

- ・「行っている」340センター（45.3%）、「行っていない」410センター（54.7%）で、「行っていない」が上回った。
- ・費用面での利用補助も、「利用補助はない」が459センター（61.4%）と「利用補助がある」288センター（38.6%）より多い。
- ・自治体等が発行する「子育て応援券」等の有無についても、「子育て応援券等を自治体が発行していない」560センター（76.2%）が最も多く、次いで「子育て応援券等を自治体が発行しているが、ファミリー・サポート・センターでは利用できない」98センター（13.3%）、「子育て応援券等を自治体が発行しており、ファミリー・サポート・センターでも利用できる」77センター（10.5%）となっており、ファミサポにおける自治体等が発行する「子育て応援券」等の発行は進んでいないことがうかがえる。

<図 I-3-1. ひとり親家庭等の利用支援>

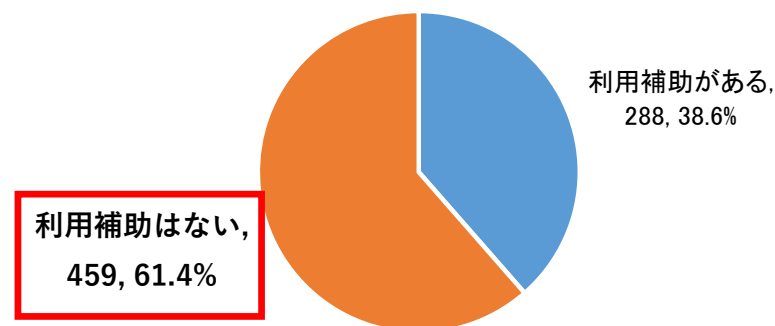
(n=750)



- ひとり親家庭等の利用支援を行っている
- ひとり親家庭等の利用支援を行っていない

<図 I-3-3. 依頼会員のファミサポ利用に対し、自治体からのひとり親家庭等の利用補助の有無>

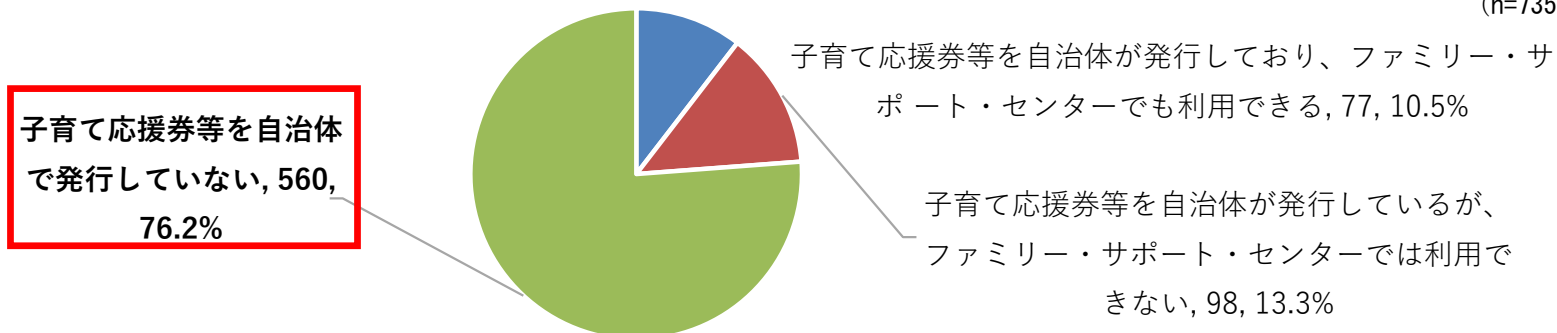
(n=747)



- 利用補助がある
- 利用補助はない

<図 I-3-5. 自治体等が発行する「子育て応援券」等の有無>

(n=735)



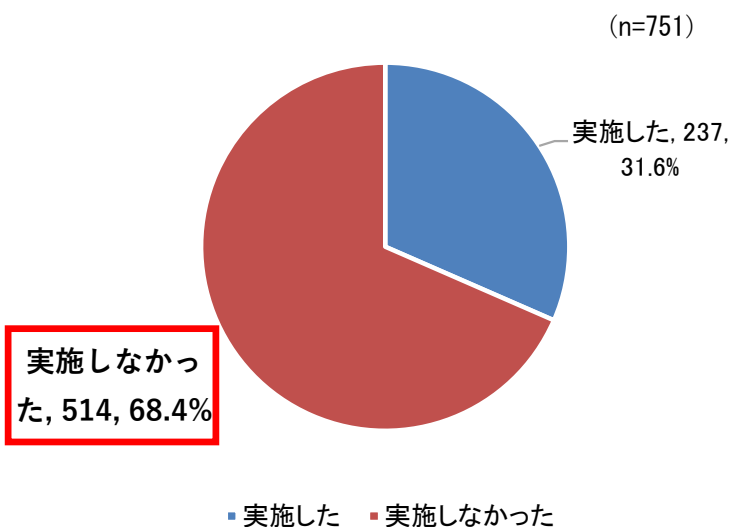
- 子育て応援券等を自治体が発行しており、ファミリー・サポート・センターでも利用できる
- 子育て応援券等を自治体が発行しているが、ファミリー・サポート・センターでは利用できない
- 子育て応援券等を自治体で発行していない

I アドバイザー調査結果

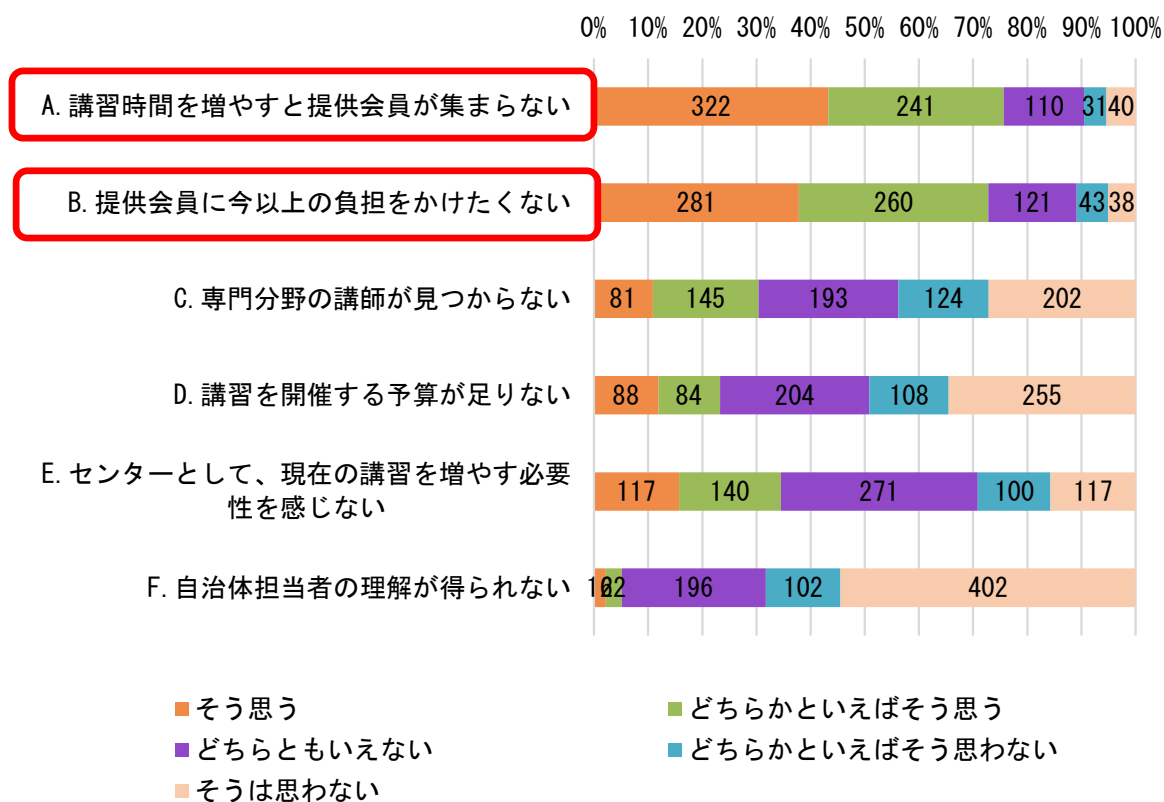
提供会員を対象とした講習の実施状況と講習に対する認識

- ・国から提示された講習項目・時間数（9項目・24時間）すべて満たした講習会の令和2年度の実施状況について、「実施した」237センター（31.6%）、「実施しなかった」514センター（68.4%）となり、「実施しなかった」が上回った。
- ・9項目・24時間の講習を実施することについての印象について、「講習時間を増やすと提供会員が集まらない」は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が75.6%に上った。「提供会員に今以上の負担をかけたくない」も、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が72.8%に上った。専門的な力量が求められる一方で、講習実施に対する認識の課題が浮き彫りとなった。

<図1-4-1. 実施要綱で提示された講習項目・時間数を(24時間・9項目) 満たした講習会の令和2年度の実施状況>



<図1-4-2. 実施要綱で提示された講習項目・時間数を(24時間・9項目) 満たした講習会を実施することの印象>

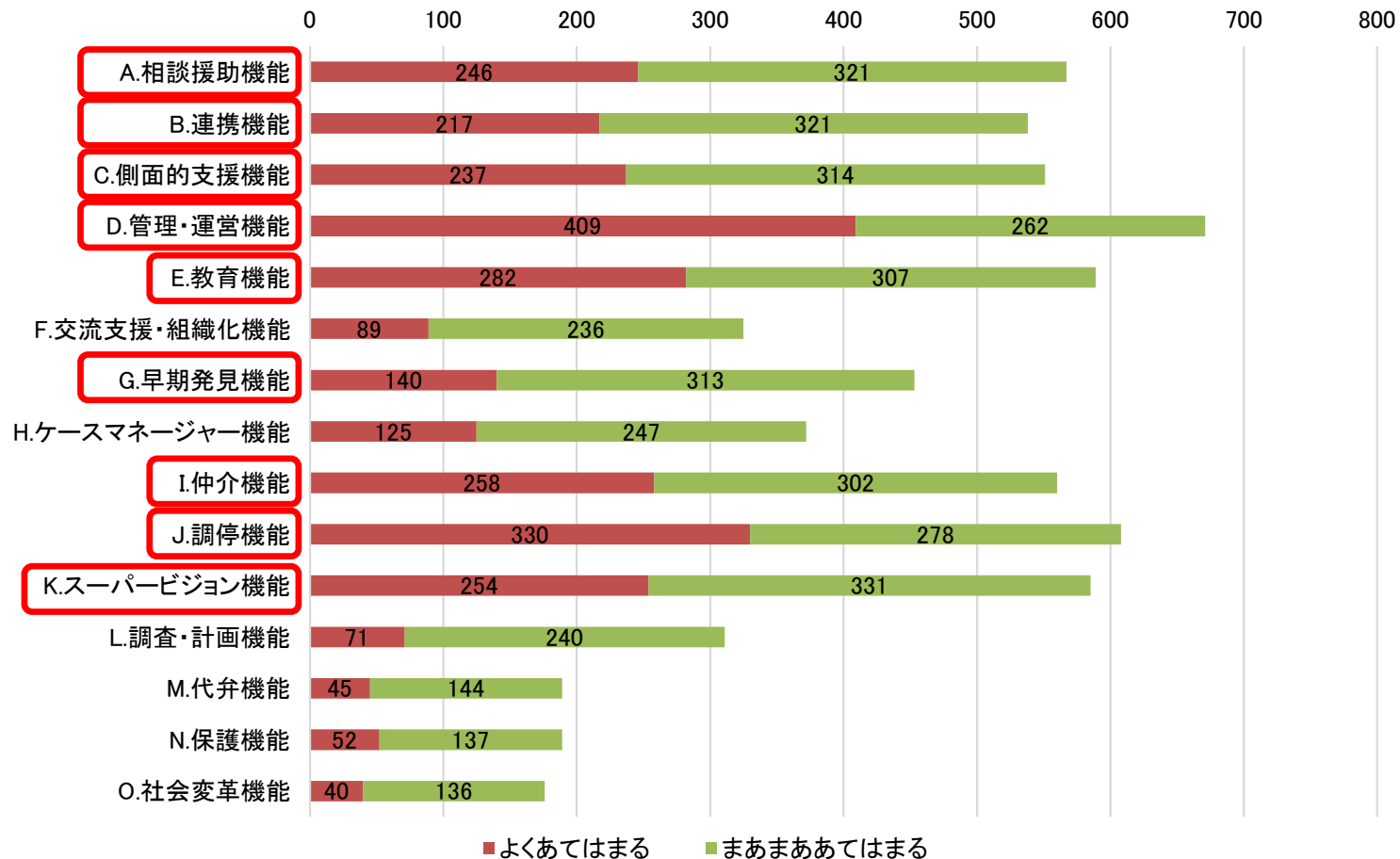


Iアドバイザー調査結果

アドバイザー業務に必要だと思う機能

- ・「よくあてはまる」「まあまああてはまる」の回答が50%を超えたものは、9項目に上った。
最も多かったのは「管理・運営機能」671センター（89.6%）、次いで「調停機能」608センター（81.0%）、「教育機能」589センター（78.5%）、「スーパービジョン機能」585センター（78.4%）、「相談援助機能」567センター（75.6%）、「仲介機能」560センター（74.8%）、「側面的支援機能」551センター（73.3%）、「連携機能」538センター（72.0%）、「早期発見機能」453センター（60.4%）の順となった。

<図 I-6.アドバイザー業務に必要だと思う機能>



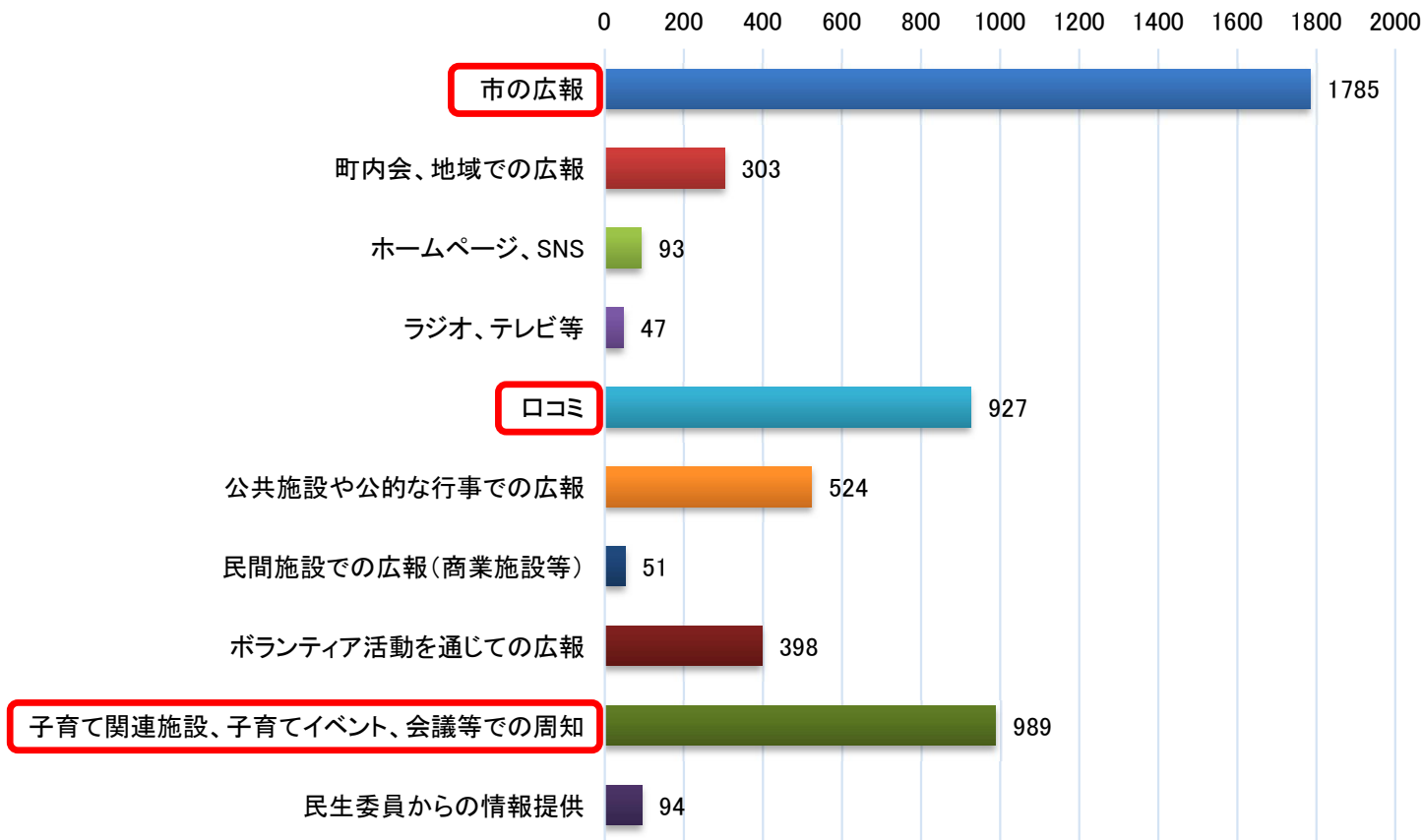
(注) 本設問は、「保育ソーシャルワーク機能/生活困難に対応するための業務の機能と分類項目」関川芳孝・鶴宏史・中谷奈津子編著『保育所等の子ども家庭支援の実態と展望—困難家庭を支えるための組織的アプローチの提案—』80頁よりファミサポ事業に関わる可能性がある部分の文言を修正して引用し、アドバイザーの専門性としてソーシャルワーカーとしての力量が求められているのかどうか明らかにするために作成した。

II 提供会員調査結果

ファミサポを知ったきっかけ

- ・最も高いのが「市の広報」で1,785名（54.5%）、次いで「子育て関連施設、子育てイベント、会議等での周知」が989名（30.2%）、「口コミ」が927名（28.3%）の順となっている。
- ・一方、「ホームページ、SNS」「ラジオ、テレビ等」「民間施設での広報（商業施設等）」「民生委員からの情報提供」については、いずれも5%未満となっており低い割合である。

< 図 II-1-1. ファミサポを知ったきっかけ(複数回答) >

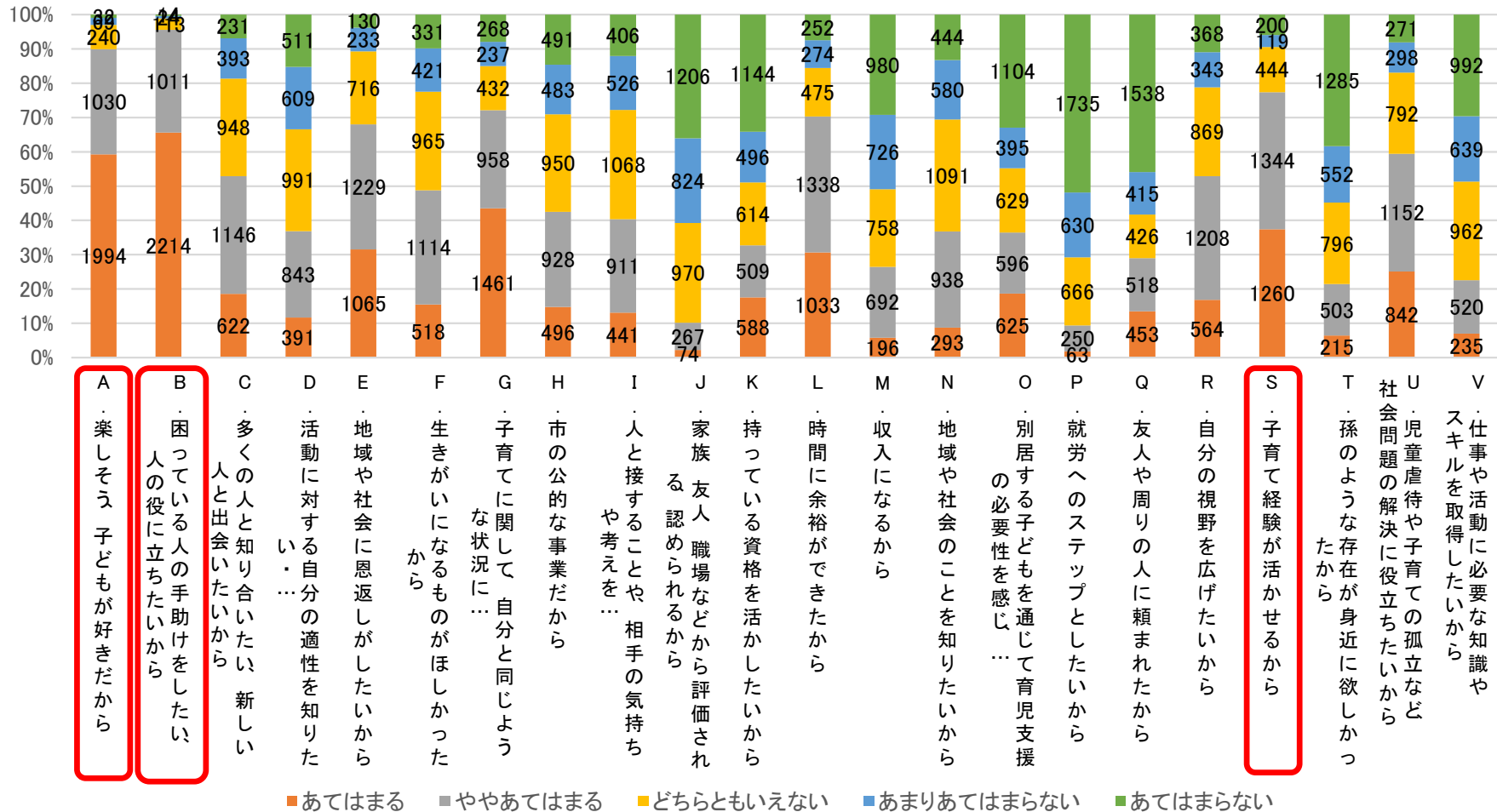


II 提供会員調査結果

「提供会員」になった動機

- ・「あてはまる」「ややあてはまる」の合計が最も高いのは「困っている人の手助けをしたい、人の役に立ちたいから」で3,225名（95.5%）、次いで「楽しそう、子どもが好きだから」が3,024名（89.9%）、「子育て経験が活かせるから」が2,604名（77.3%）の順となっている。

<図 II-1-2. 「提供会員」になった動機(複数回答)>



II 提供会員調査結果

「提供会員」となったことで得たもの

- ・最も高いのが「依頼会員に信頼され、やりがいを感じる」で2,462名（72.8%）、次いで「自分や家族と援助している子どもとのふれあいが楽しい」が2,263名（66.9%）、「育児の経験を生かすことができる」が2,189名（64.7%）、「社会の役に立っていることが実感できる」が1,704名（50.4%）の順となっており、いずれも5割を超えている。
- ・「特に得たものはない」は、21名（0.6%）とわずかであり、依頼会員や援助している子ども、社会との関りのなかで、やりがいやふれあいの楽しさを感じられていることがうかがえる。
- ・平成17年度に行った調査結果と比較すると、「育児に関する知識や技術を身につけることができる」の割合が10ポイント以上増加しており、「社会の役に立っていることが実感できる」、「援助費をもらえる」は10ポイント以上減少している。

< 図 II -1-3. 「提供会員」となったことで得たもの（複数回答） >

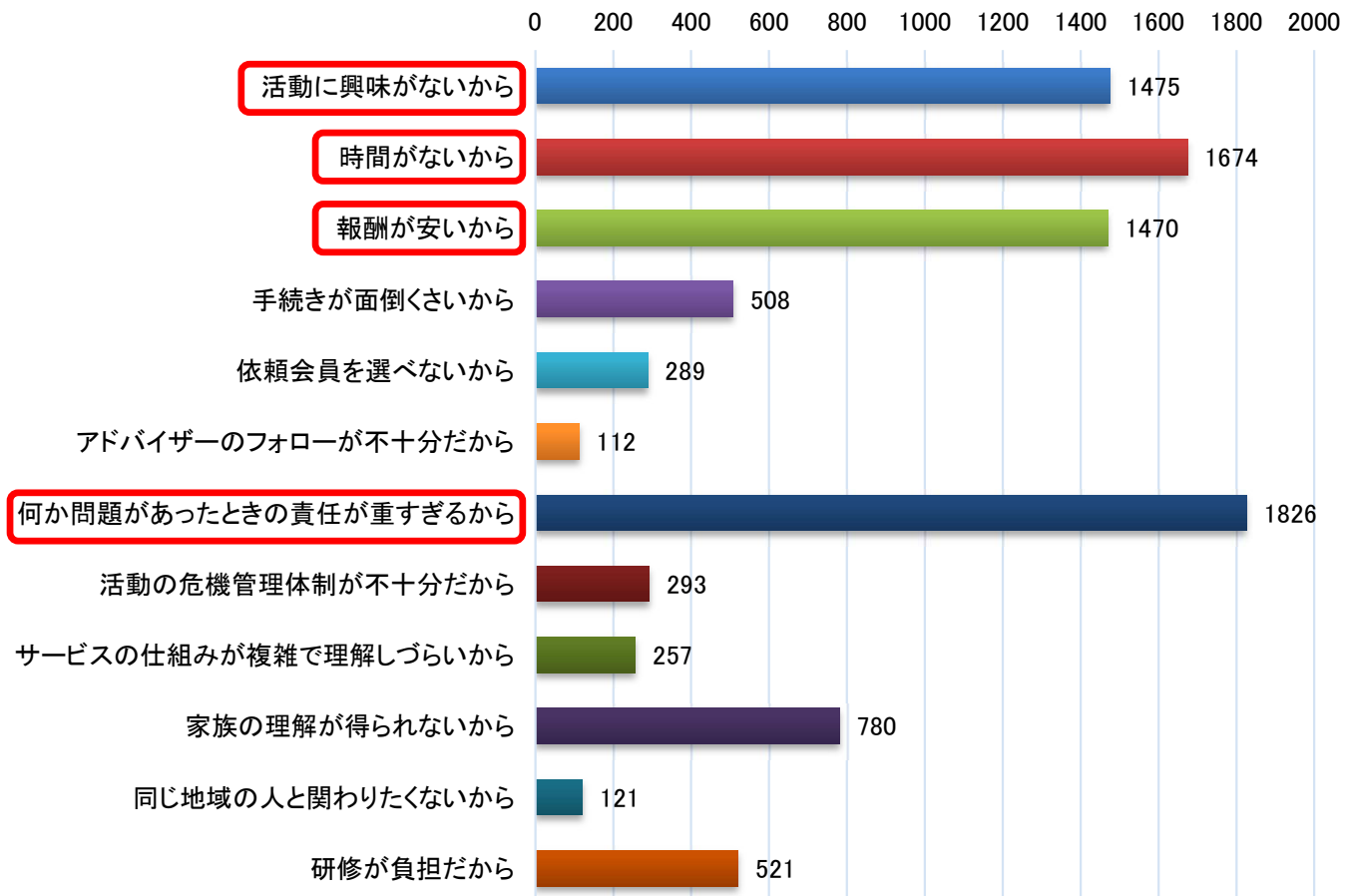


II 提供会員調査結果

「提供会員」が不足する理由について

- ・「何か問題があったときの責任が重すぎるから」が1,826名（55.6%）、「時間がないから」が1,674名（51.0%）と、それぞれ5割を超え高くなっている。次いで「活動に興味がないから」が1,475名（44.9%）、「報酬が安いから」が1,470名（44.8%）の順となっている。

<図 II-3-1. ファミサポの提供会員が不足する理由（複数回答）>

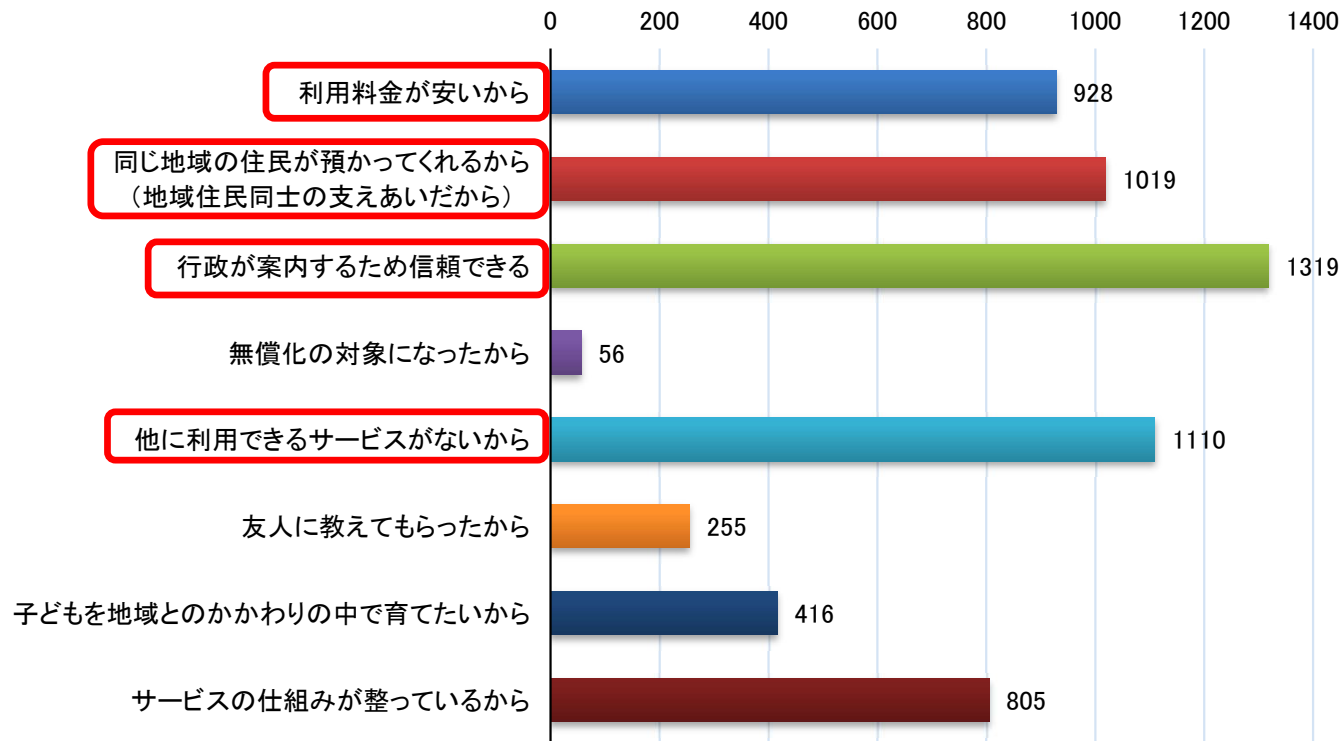


Ⅲ 依頼会員調査結果

依頼会員になった理由

- ・最も高いのが「行政が案内するため信頼できる」で1,319名（55.9%）、次いで、「他に利用できるサービスがないから」が1,110名（47.0%）、「同じ地域の住民が預かってくれるから（同じ地域住民同士の支えだから）」が1,019名（43.2%）の順となっている。
- ・そのほか「利用料金が安いから」が928名（39.3%）についても約4割となっている。

< 図Ⅲ-1-1. 依頼会員になった理由(複数回答) >

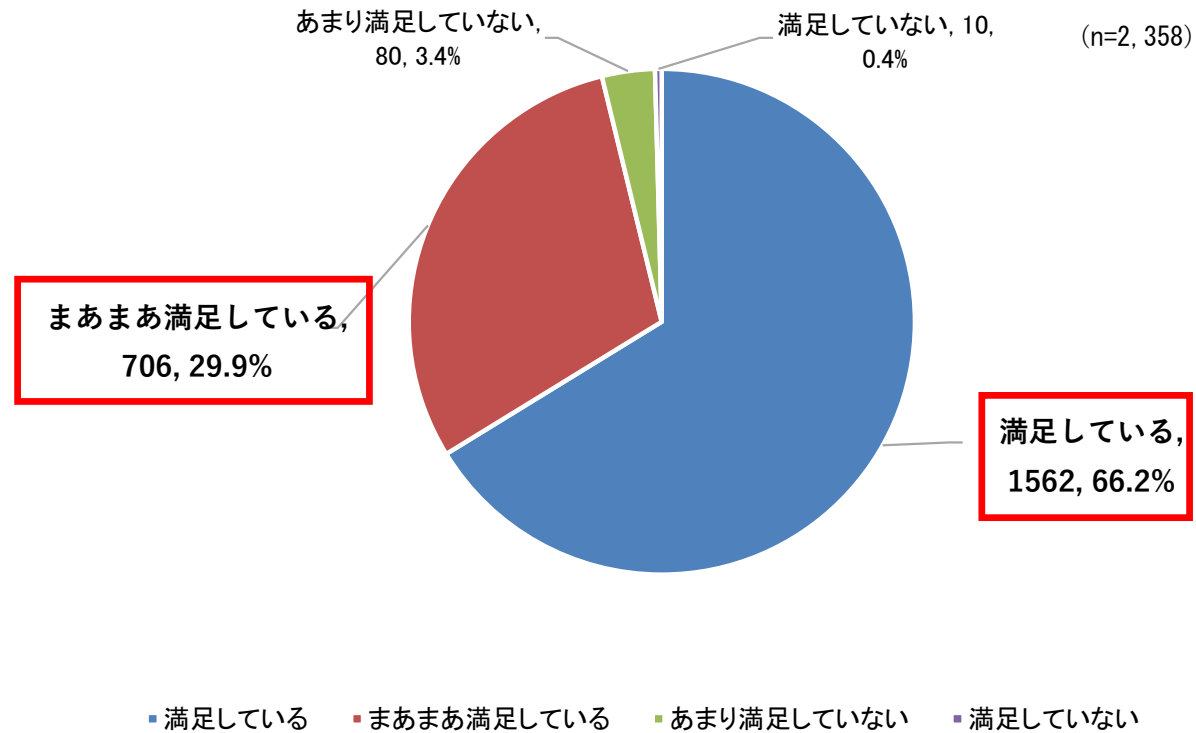


Ⅲ 依頼会員調査結果

利用しているファミサポ事業の満足度

- ・ 「満足している」の1,562名（66.2%）が最も高く、「まあまあ満足している」の706名（29.9%）と合わせると、9割以上がファミサポ事業に満足していることがわかる。

< 図Ⅲ-1-2. 利用しているファミサポ事業の満足度 >

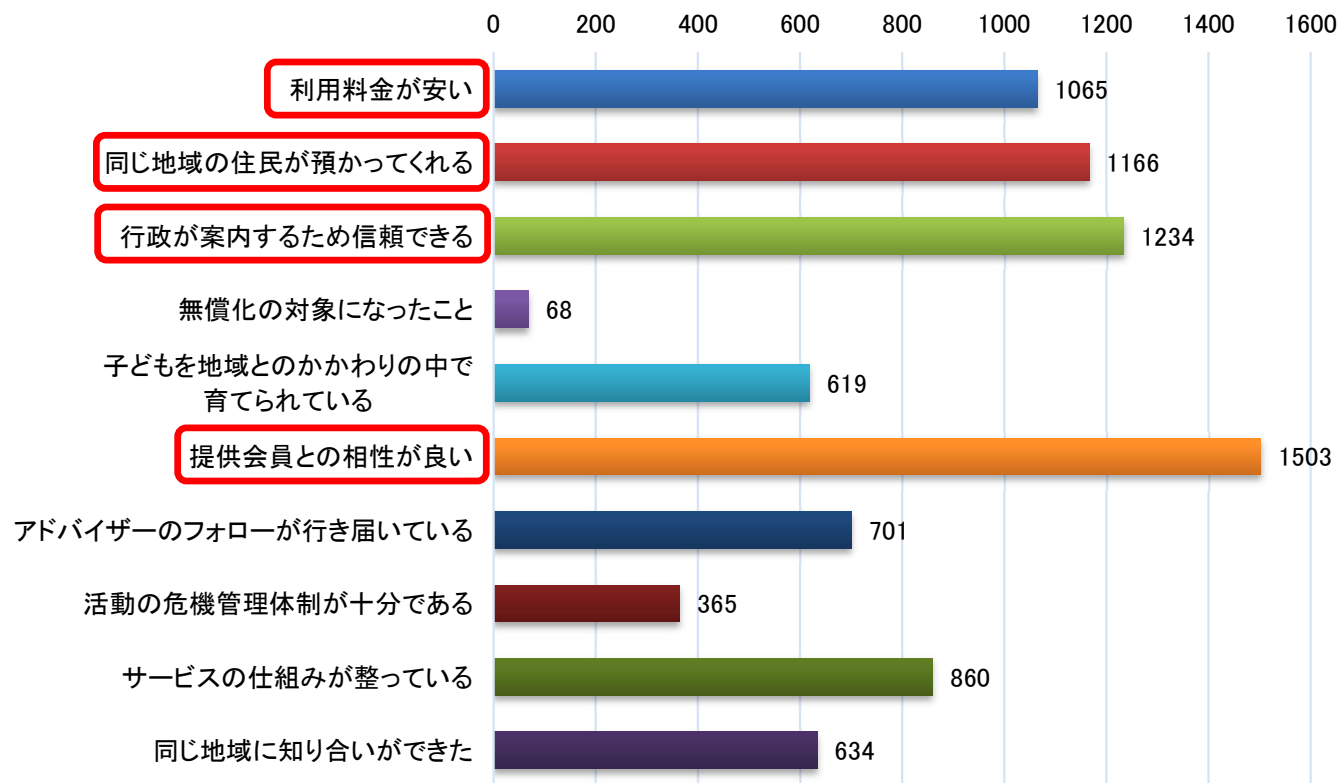


III 依頼会員調査結果

満足度「満足している」「まあまあ満足している」理由

- ・「満足している」「まあまあ満足している」理由について、「提供会員との相性が良い」が1,503名（66.7%）で最も高く、次いで、「行政が案内するため信頼できる」が1,234名（54.7%）、「同じ地域の住民が預かってくれる」が1,166名（51.7%）の順となっており5割を超えている。
そのほか「利用料金が安いから」が47.2%についても5割に近づいている。

<図III-1-3. ファミサポ事業に「満足している」「まあまあ満足している」理由>

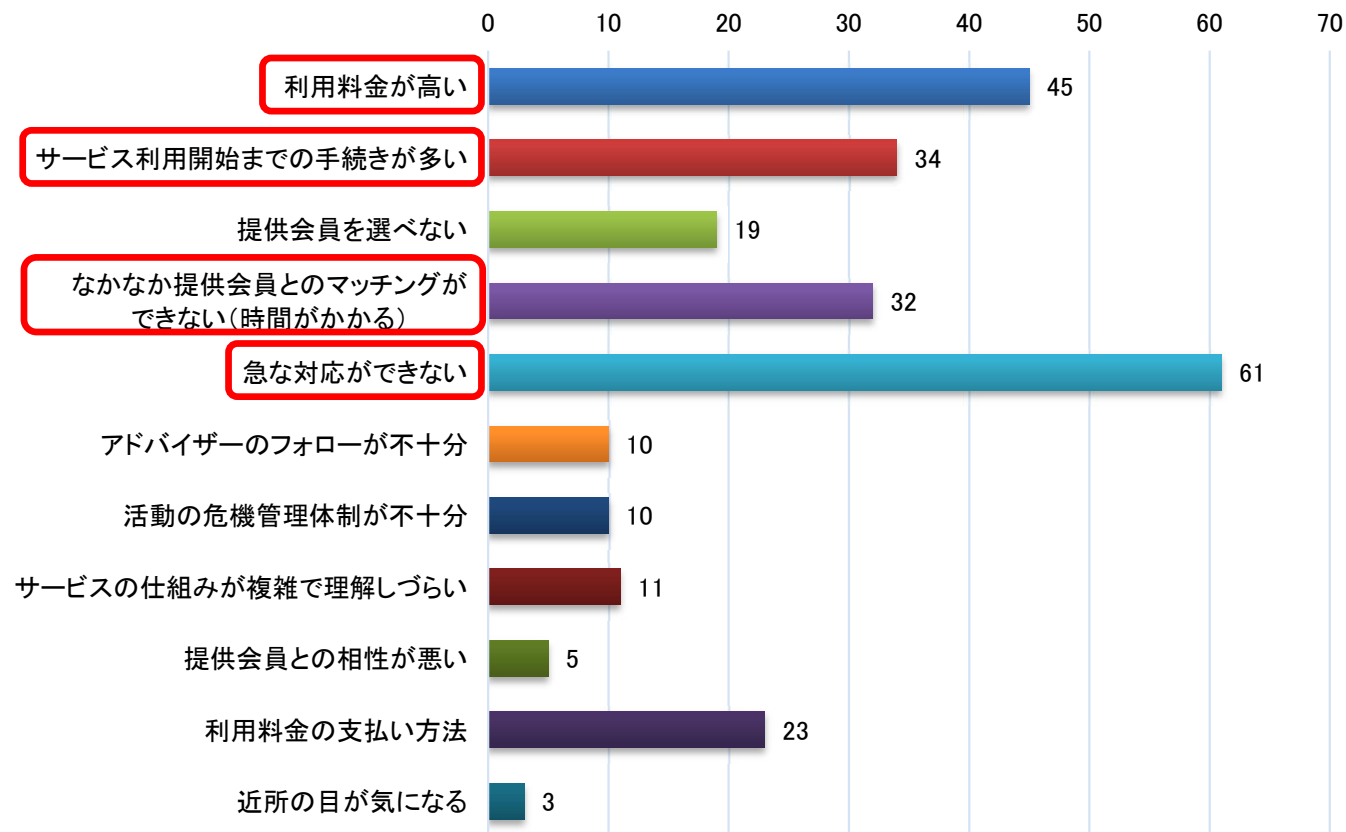


Ⅲ 依頼会員調査結果

満足度「あまり満足していない」「満足していない」理由

- ・「あまり満足していない」「満足していない」理由について、「急な対応ができない」が61名（68.5%）で最も高く、次いで、「利用料金が高い」が45名（50.6%）、「サービス利用開始までの手続きが多い」が34名（38.2%）、「なかなか提供会員とのマッチングができない（時間がかかる）」が32名（36.0%）の順となっている。

<図Ⅲ-1-4. ファミサポ事業に「あまり満足していない」「満足していない」理由>

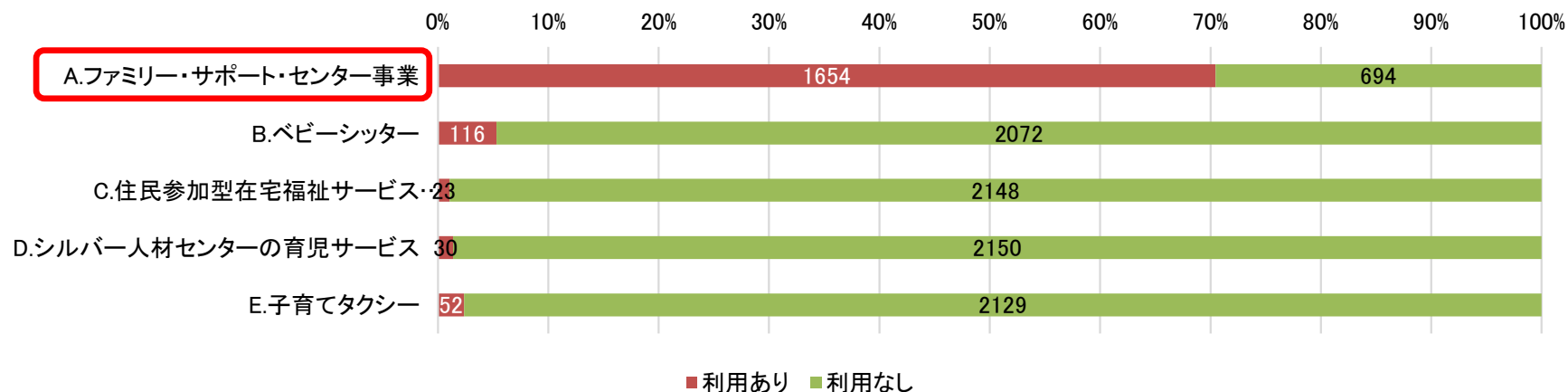


Ⅲ 依頼会員調査結果

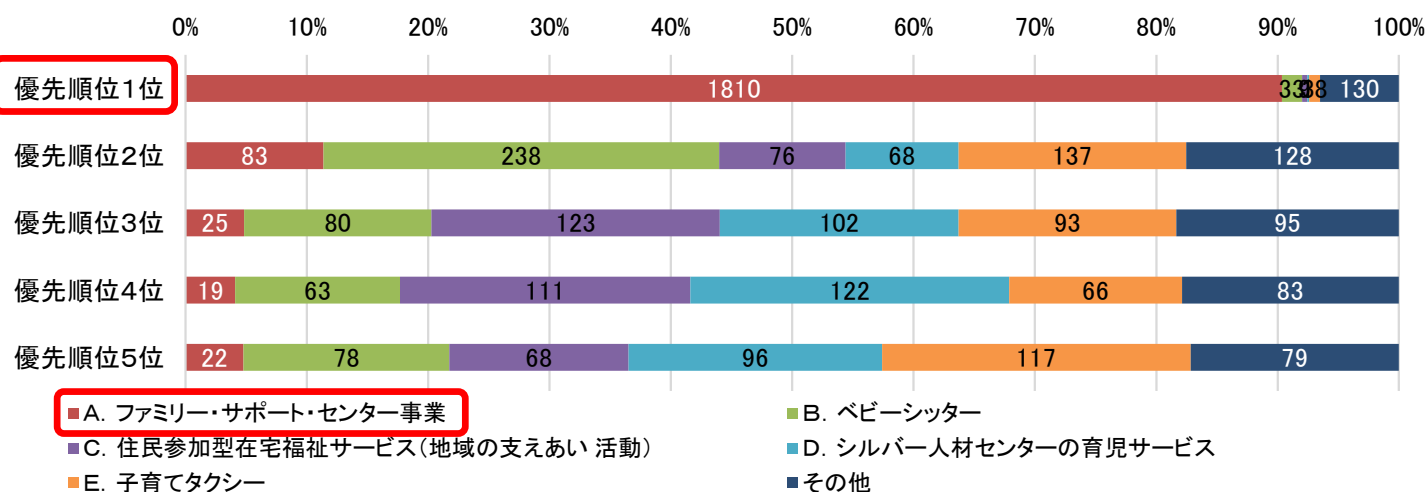
「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの利用、優先順位

- ・「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの利用の有無について、「ファミリー・サポート・センター事業」が1,654名（70.4%）で最も高かった一方で、「ベビーシッター」116名（5.3%）ほか、ファミサポ以外のサービスは、おおむね5%未満であった。
- ・「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの優先順位について、「ファミリー・サポート・センター事業」を優先順位1位とした割合が1,810名（90.4%）で、最も高くなっている。

<図Ⅲ-2-1. 「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの利用の有無>



<図Ⅲ-2-2. 「子どもの送迎」に関する子育て支援サービスの優先順位>

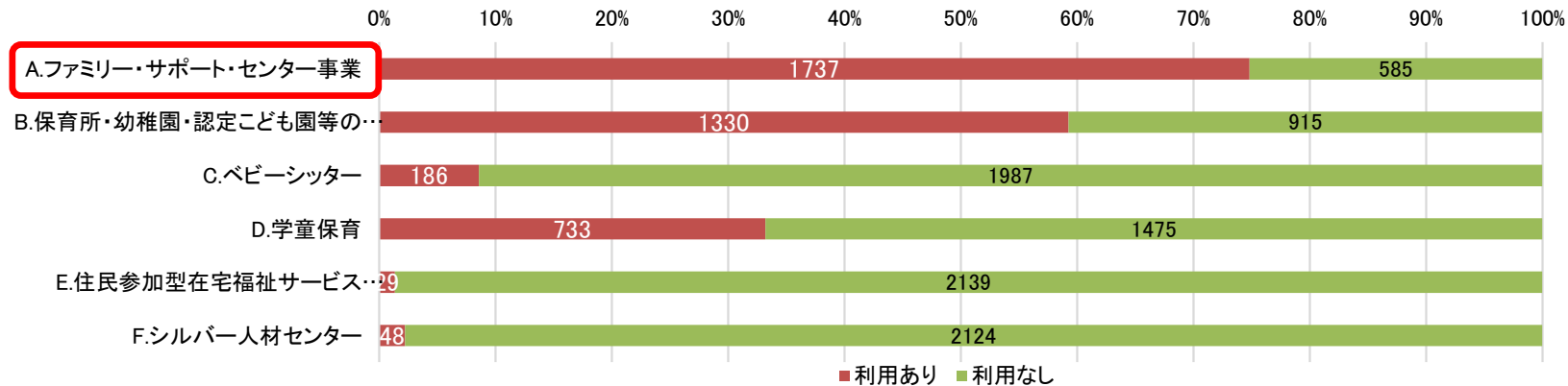


III 依頼会員調査結果

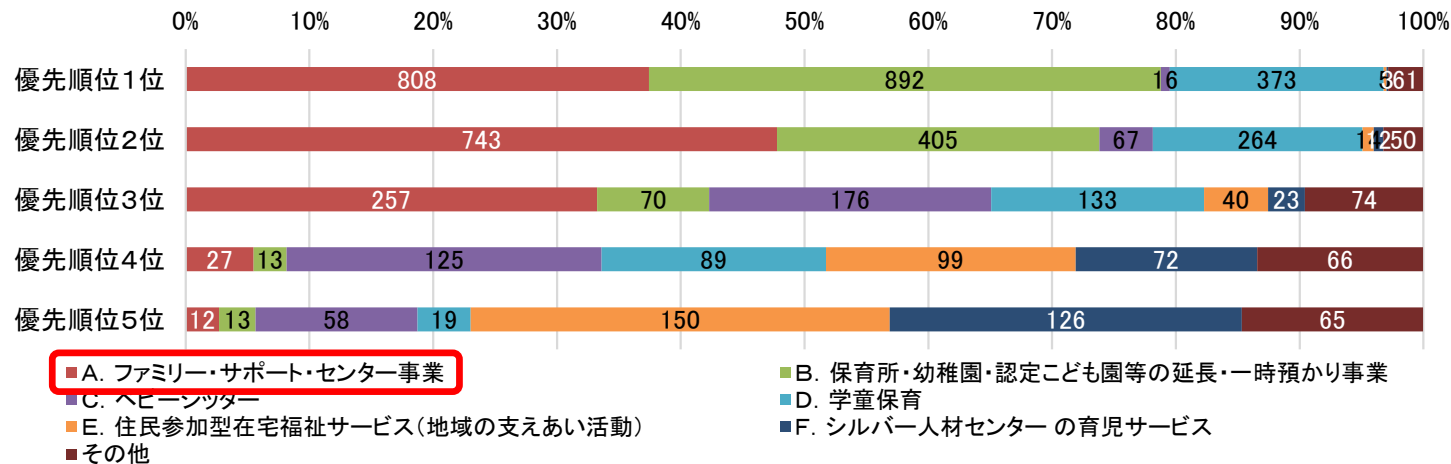
「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの利用、優先順位

- ・利用の有無について、「ファミリー・サポート・センター事業」が1,737名（74.8%）と最も高く、次いで「保育所・幼稚園・認定こども園等の延長・一時預かり事業」が1,330名（59.2%）、「学童保育」が733名（33.2%）の順となっている。「ベビーシッター」186名（8.6%）、「シルバー人材センター」48名（2.2%）、「住民参加型在宅福祉サービス（地域の支えあい活動）」29名（1.3%）は1割未満となっている。
- ・優先順位について、「保育所・幼稚園・認定こども園等の延長・一時預かり事業」を優先順位1位とした割合が892名（41.3%）と最も高く、次いで、「ファミサポ事業」が808名（37.4%）となっている。

<図III-2-3. 「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの利用の有無>



<図III-2-4. 「子どもの預かり」に関する子育て支援サービスの優先順位>

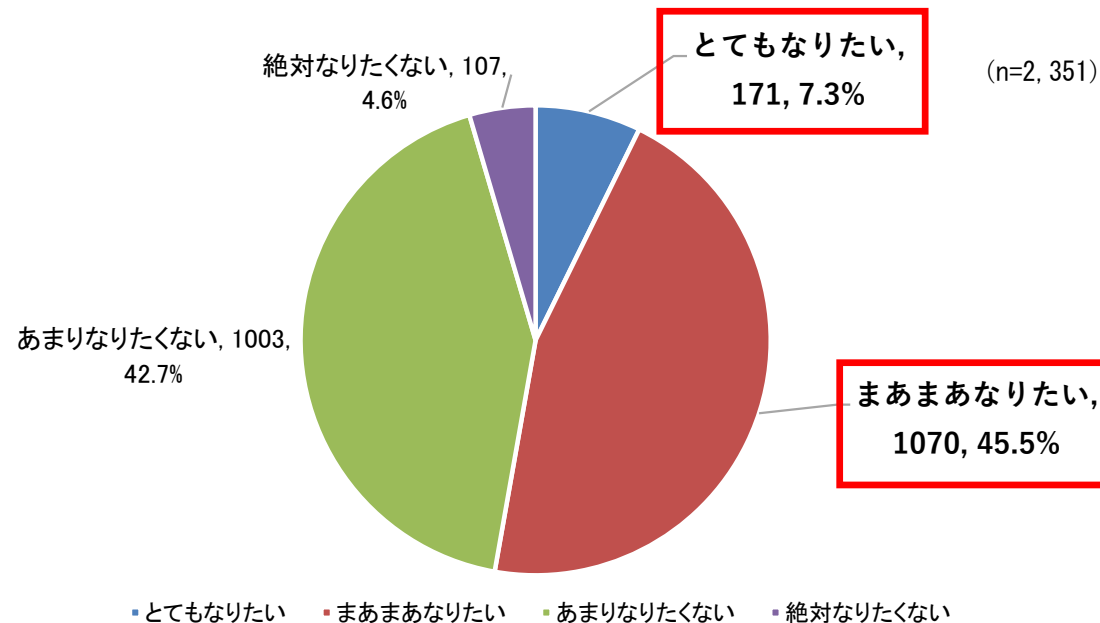


Ⅲ 依頼会員調査結果

提供会員への関心「今後、提供会員になりたいと思うか」

- ・「まあまあなりたい」が1,070名（45.5%）と最も高く、「とてもなりたい」171名（7.3%）と合わせると、5割を超える依頼会員が今後の提供会員になることを希望している。
一方で、「あまりなりたくない」が1,003名（42.7%）、「絶対なりたくない」が107名（4.6%）も半数近くあり、提供会員になりたい依頼会員となりたくない依頼会員に2分されていることが分かる。

<図Ⅲ-3-1. 今後、提供会員になりたいと思うか>

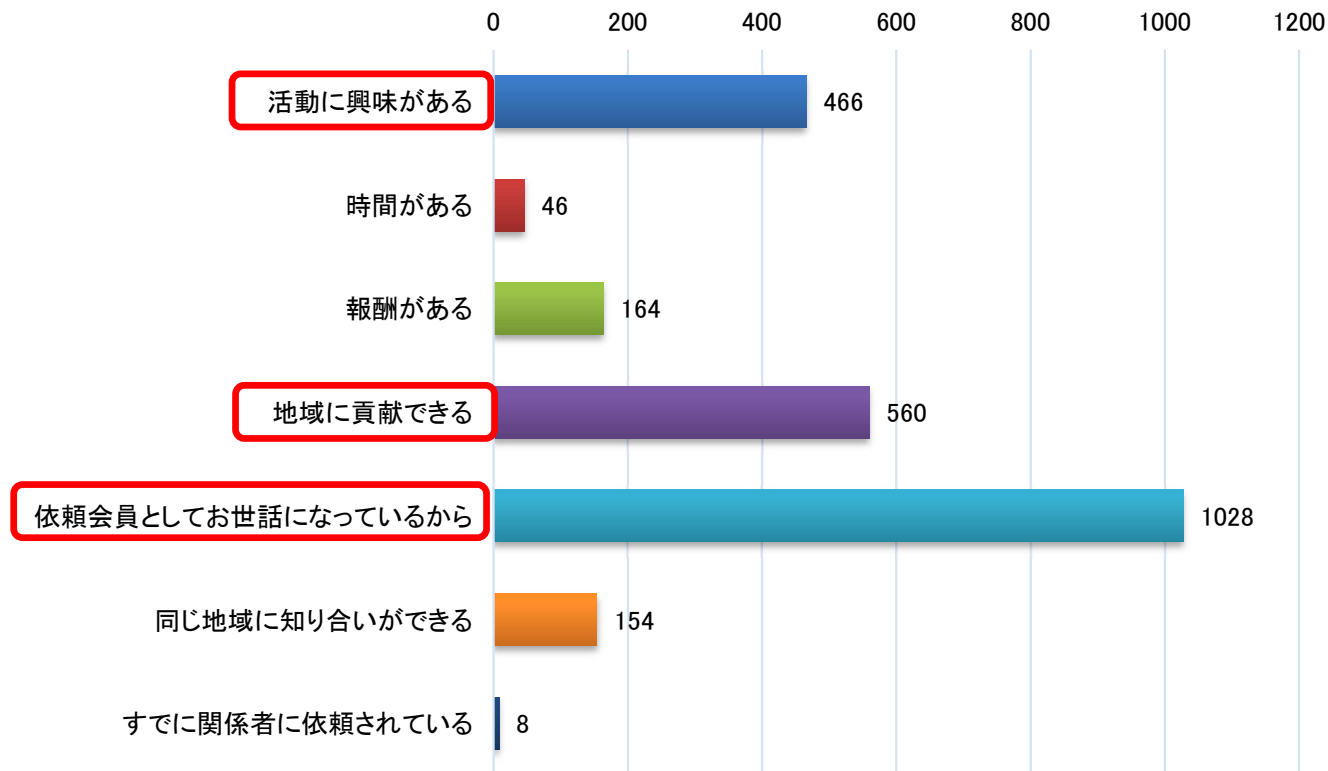


Ⅲ 依頼会員調査結果

提供会員に「とてもなりたい」「まあまあなりたい」理由

- ・「依頼会員としてお世話になっているから」が1,028名（83.0%）と最も高く、次いで「地域に貢献できる」が560名（45.2%）、「活動に興味がある」が466名（37.6%）の順となっている。

<図Ⅲ-3-2. 「とてもなりたい」「まあまあなりたい」理由（複数回答）>

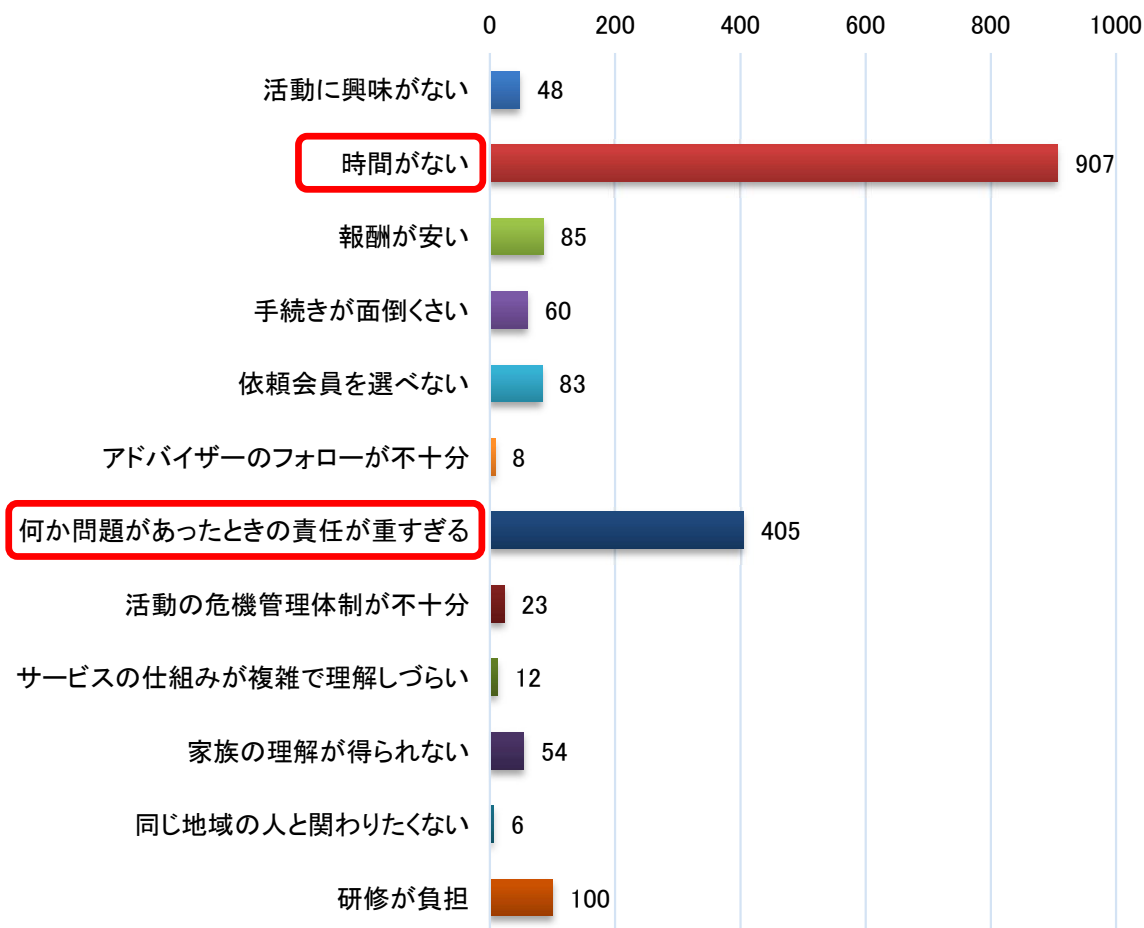


Ⅲ 依頼会員調査結果

提供会員に「あまりなりたくない」「絶対なりたくない」理由

- ・「あまりなりたくない」「絶対なりたくない」理由について、「時間がない」が907名（82.5%）と最も高く、次いで、「何か問題があったときの責任が重すぎる」405名（36.9%）の順に高くなっている。その他の理由は、いずれも1割未満の回答であった。

<図Ⅲ-3-3. 「あまりなりたくない」「絶対なりたくない」理由（複数回答）>

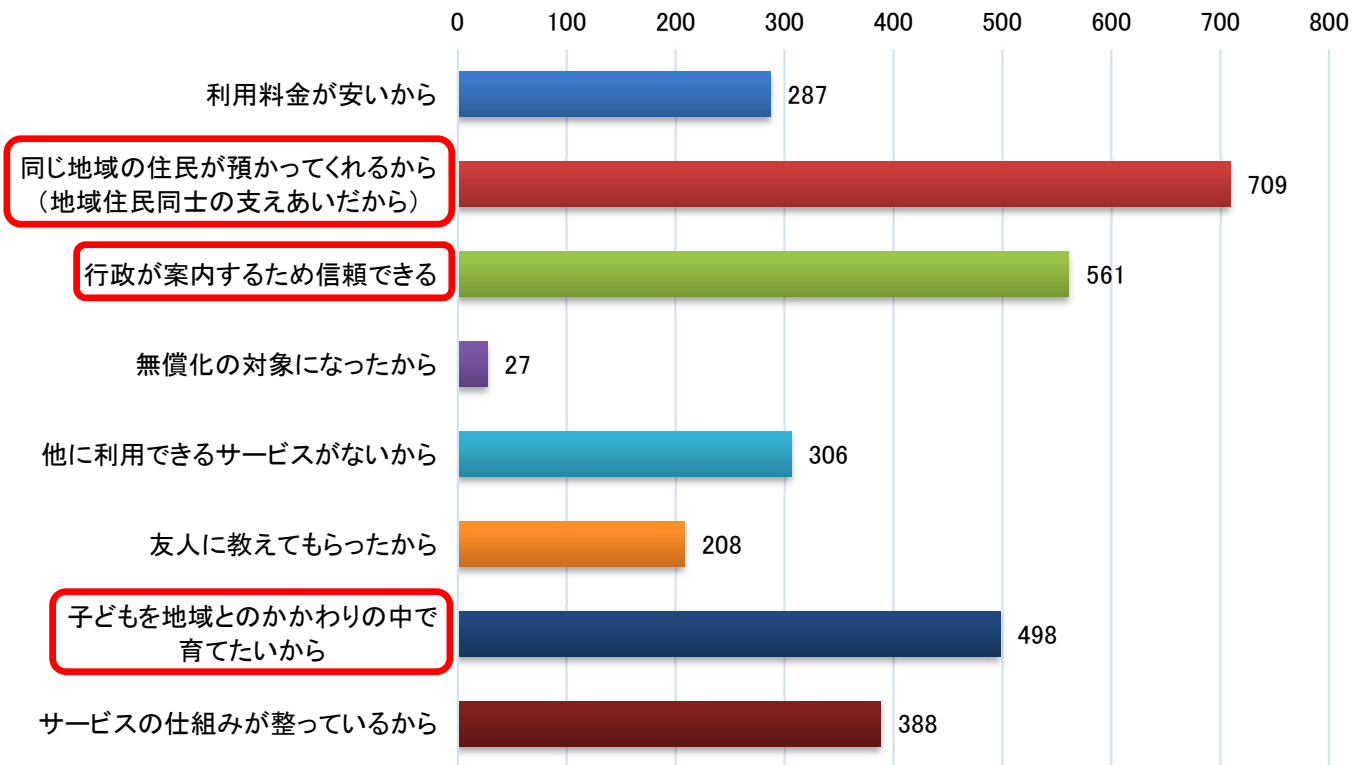


IV 両方会員調査結果

両方会員になった理由

- ・最も高いのが「同じ地域の住民が預かってくれるから（地域住民同士の支えあいだから）」で54.8%（依頼会員調査では2位）、次いで、「行政が案内するため信頼できる」が43.4%（依頼会員調査では1位）、「子どもを地域とのかかわりの中で育てたいから」が38.5%（依頼会員調査では6位）の順となっている。

< 図IV-1-1-1. 両方会員になった理由(複数回答) >

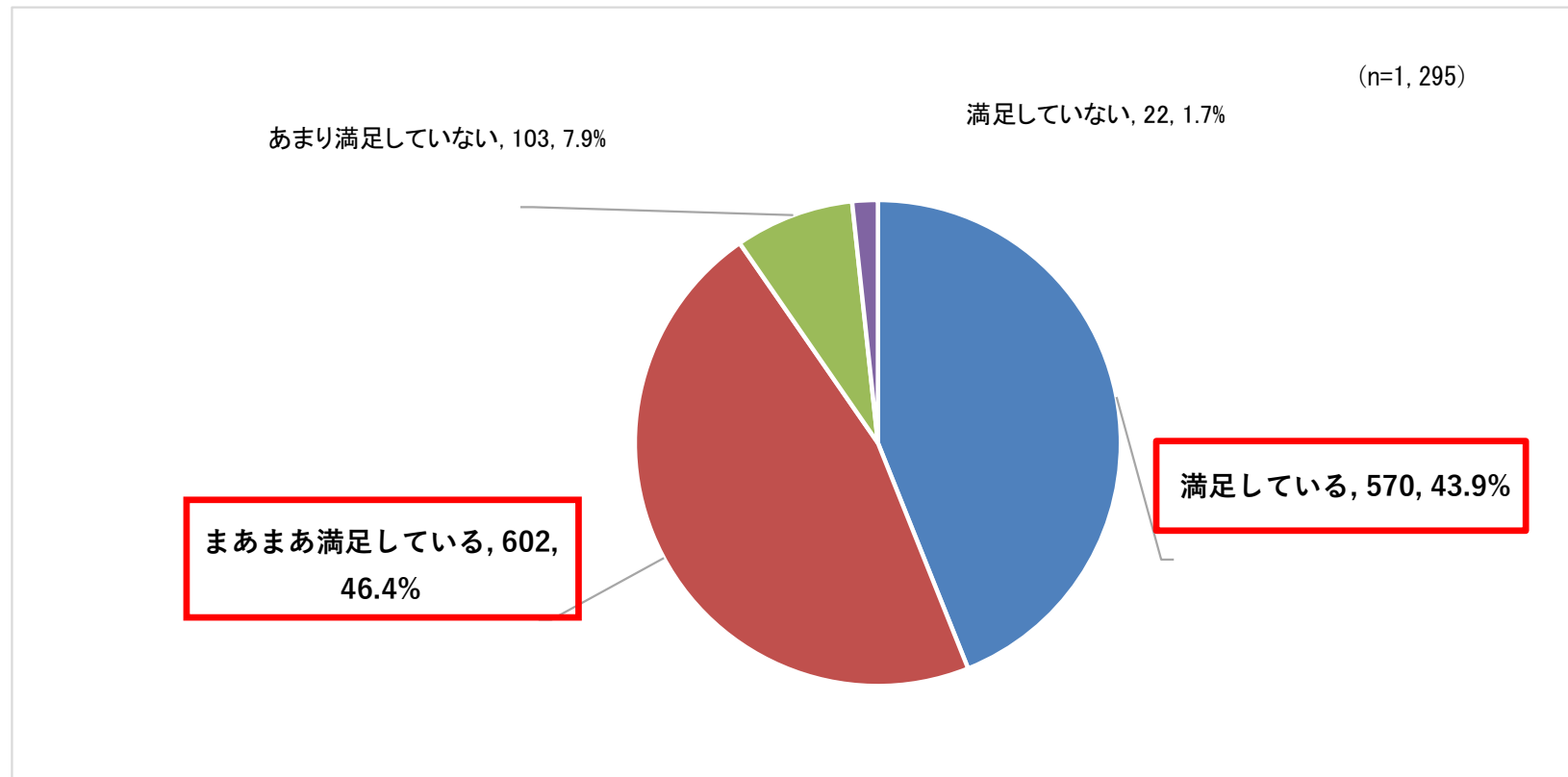


IV 両方会員調査結果

利用しているファミサポ事業の満足度

・利用しているファミサポ事業の満足度について、「まあまあ満足している」の46.4%が最も高く、「満足している」の43.9%と合わせると、9割以上がファミサポ事業に満足していることがわかる。
ただし、依頼会員調査と比較すると、「満足している」回答は、2割ほど低い結果となった。

<図IV-1-2. 利用しているファミサポ事業の満足度>

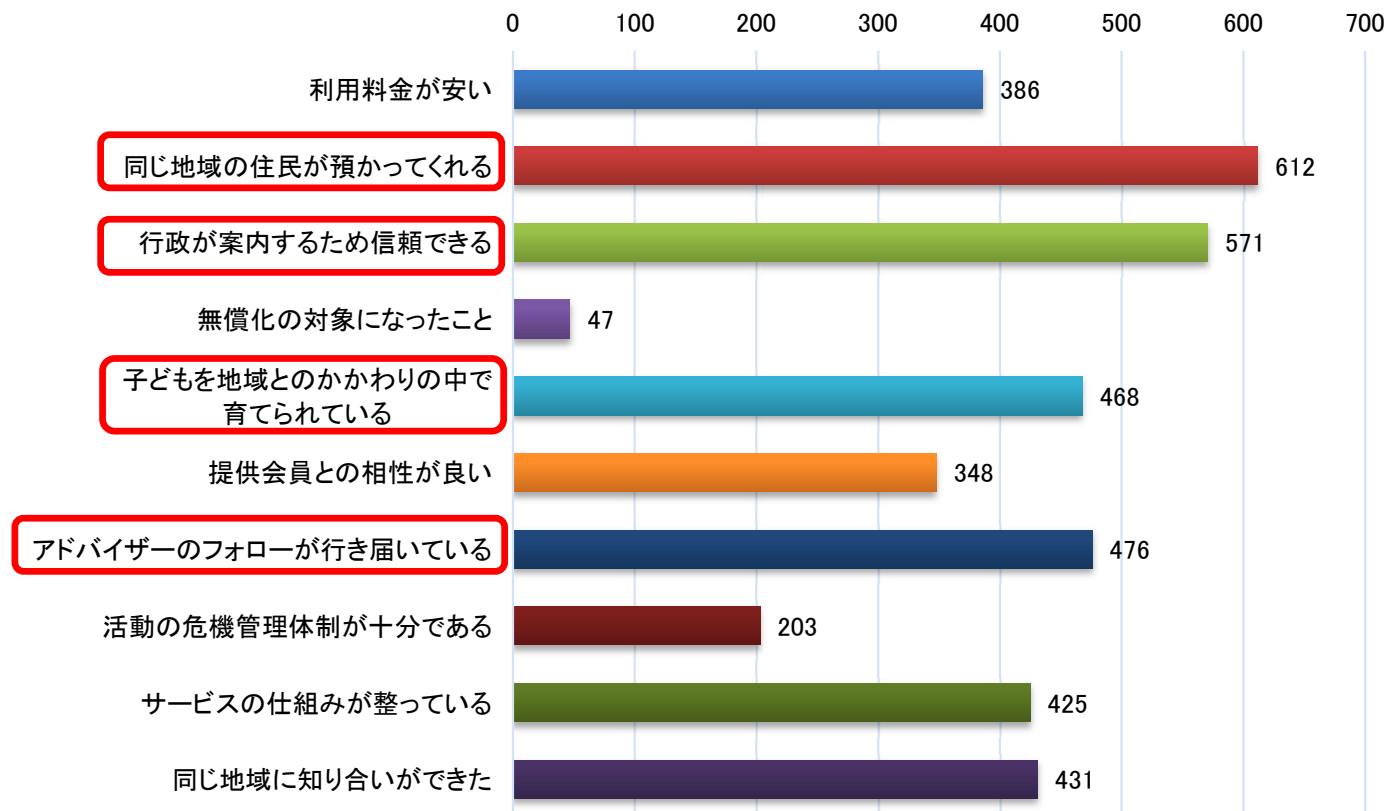


IV 両方会員調査結果

満足度「満足している」「まあまあ満足している」理由

- ・「同じ地域の住民が預かってくれる」が52.4%で最も高く（依頼会員調査3位）、次いで、「行政が案内するため信頼できる」が48.9%（依頼会員調査2位）、「アドバイザーのフォローが行き届いている」が40.8%（依頼会員調査6位）、「子どもを地域とのかかわりの中で育てられている」40.1%（依頼会員調査8位）の順となっている。

<図IV-1-3. ファミサポ事業に「満足している」「まあまあ満足している」理由（複数回答）>

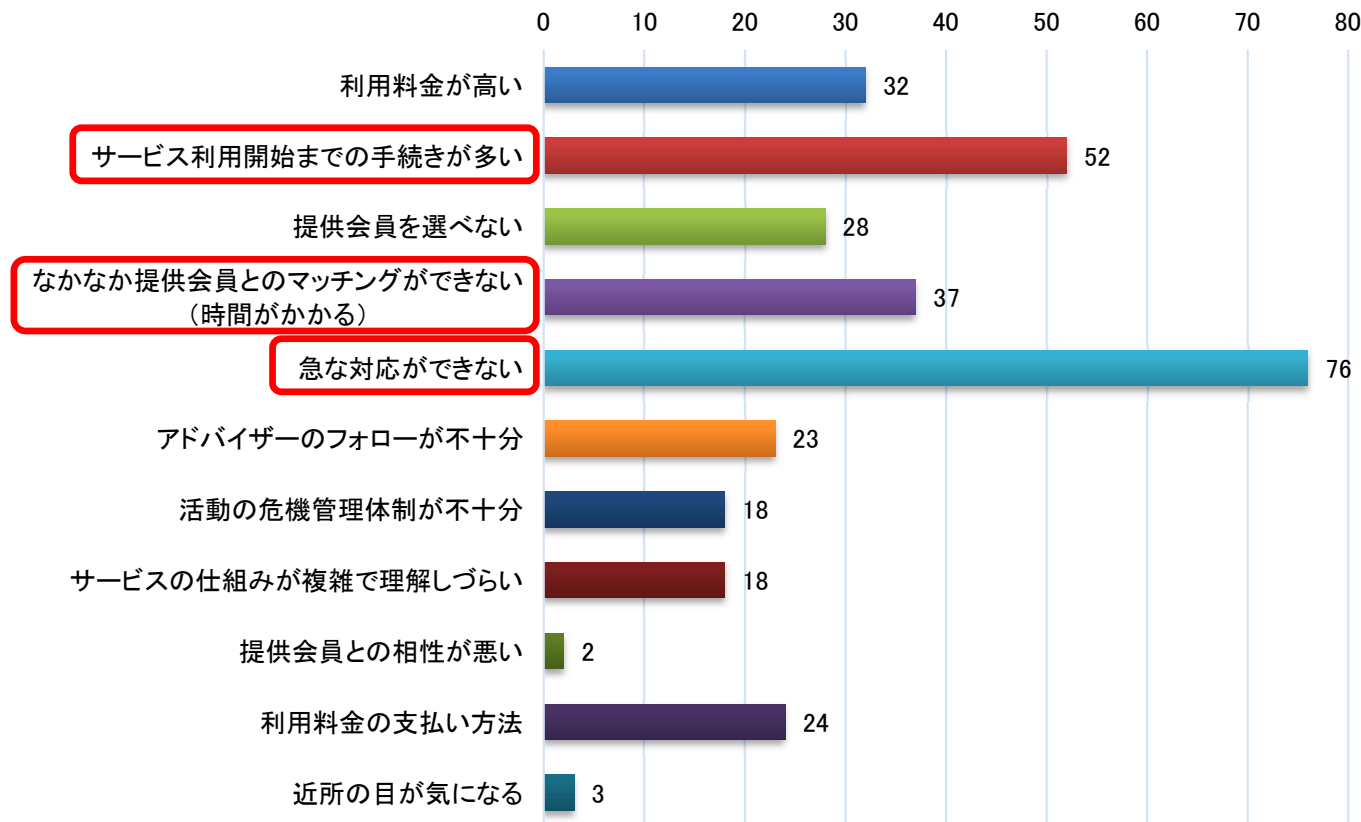


IV 両方会員調査結果

満足度「あまり満足していない」「満足していない」理由

- ・「急な対応ができない」が62.8%（依頼会員調査1位）で最も高く、次いで「サービス利用開始までの手続きが多い」が43.0%（依頼会員調査3位）、「なかなか提供会員とのマッチングができない（時間がかかる）」が30.6%（依頼会員調査3位）など、依頼会員調査と同じような結果が出たが、「利用料金が高い」は26.4%の4位で、依頼会員調査2位よりも低い割合となった。

<図IV-1-4. ファミサポ事業に「あまり満足していない」「満足していない」理由（複数回答）>

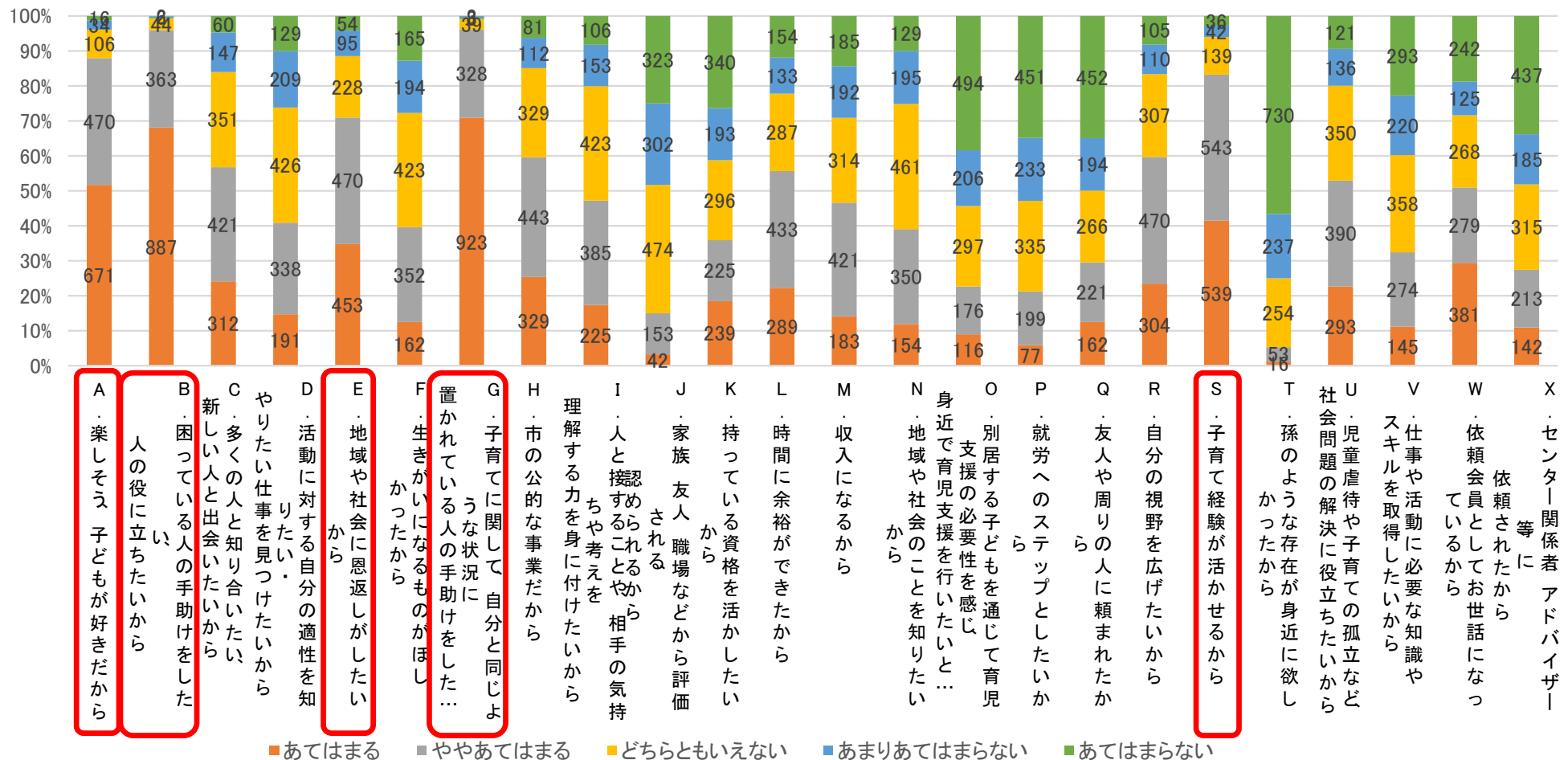


IV 両方会員調査結果

「両方会員」になった動機

・「子育てに関して、自分と同じような状況に置かれている人の手助けをしたいから」96.1%（提供会員調査72.1%）、次いで「困っている人の手助けをしたい、人の役に立ちたいから」が96.0%（提供会員調査95.5%）、「子育て経験が活かせるから」が83.3%（提供会員調査77.3%）、「楽しそう、子どもが好きだから」（88.0%）（提供会員調査89.9%）、「地域や社会に恩返しがしたいから」（71.0%）（提供会員調査68.0%）、「自分の視野を広げたいから」（59.7%）（提供会員調査52.8%）の順となっている。提供会員調査と同様の結果だが、「子育てに関して、自分と同じような状況に置かれている人の手助けをしたいから」「地域や社会に恩返しがしたいから」といった「相互援助活動」に直結する考え方は、両方会員の回答の割合が高い。

<図IV-3-1. 「両方会員」になった動機>

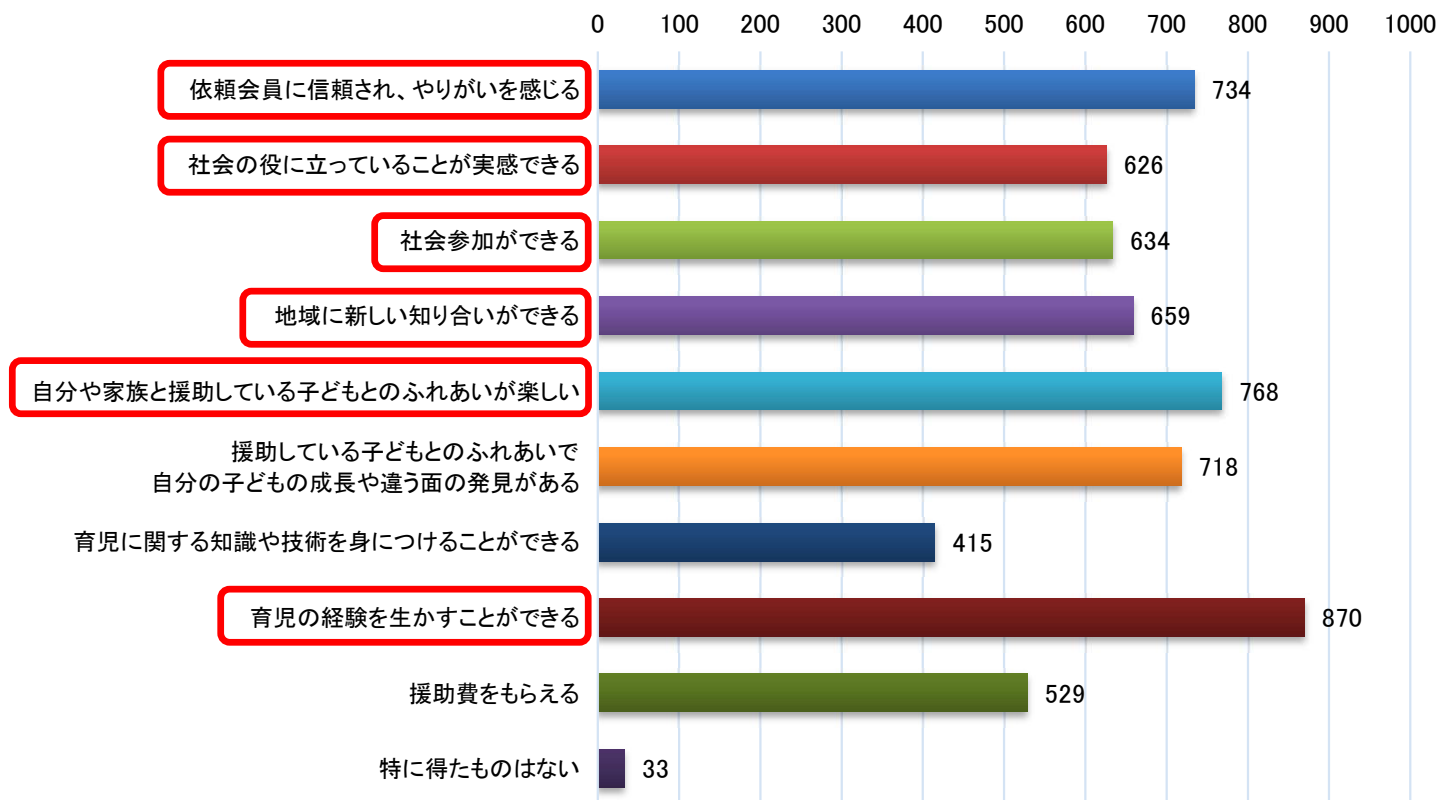


IV 両方会員調査結果

「両方会員」となったことで得たもの

- ・最も高いのが「育児の経験を生かすことができる」で67.3%（提供会員調査64.7%）、次いで「自分や家族と援助している子どもとのふれあいが楽しい」が59.4%（提供会員調査66.9%）、「依頼会員に信頼され、やりがいを感じる」で56.8%（提供会員調査72.8%）の順となっている。その他の「社会の役に立っていることが実感できる」「社会参加ができる」「地域に新しい知り合いができる」「自分や家族と援助している子どもとのふれあいが楽しい」「援助している子どもとのふれあいで自分の子どもの成長や違う面の発見がある」も半数近い回答がある一方、「特に得たものはない」は2.6%とわずかであり、多くのメリットを感じていることが分かる。

<図IV-3-2. 「両方会員」となったことで得たもの（複数回答）>

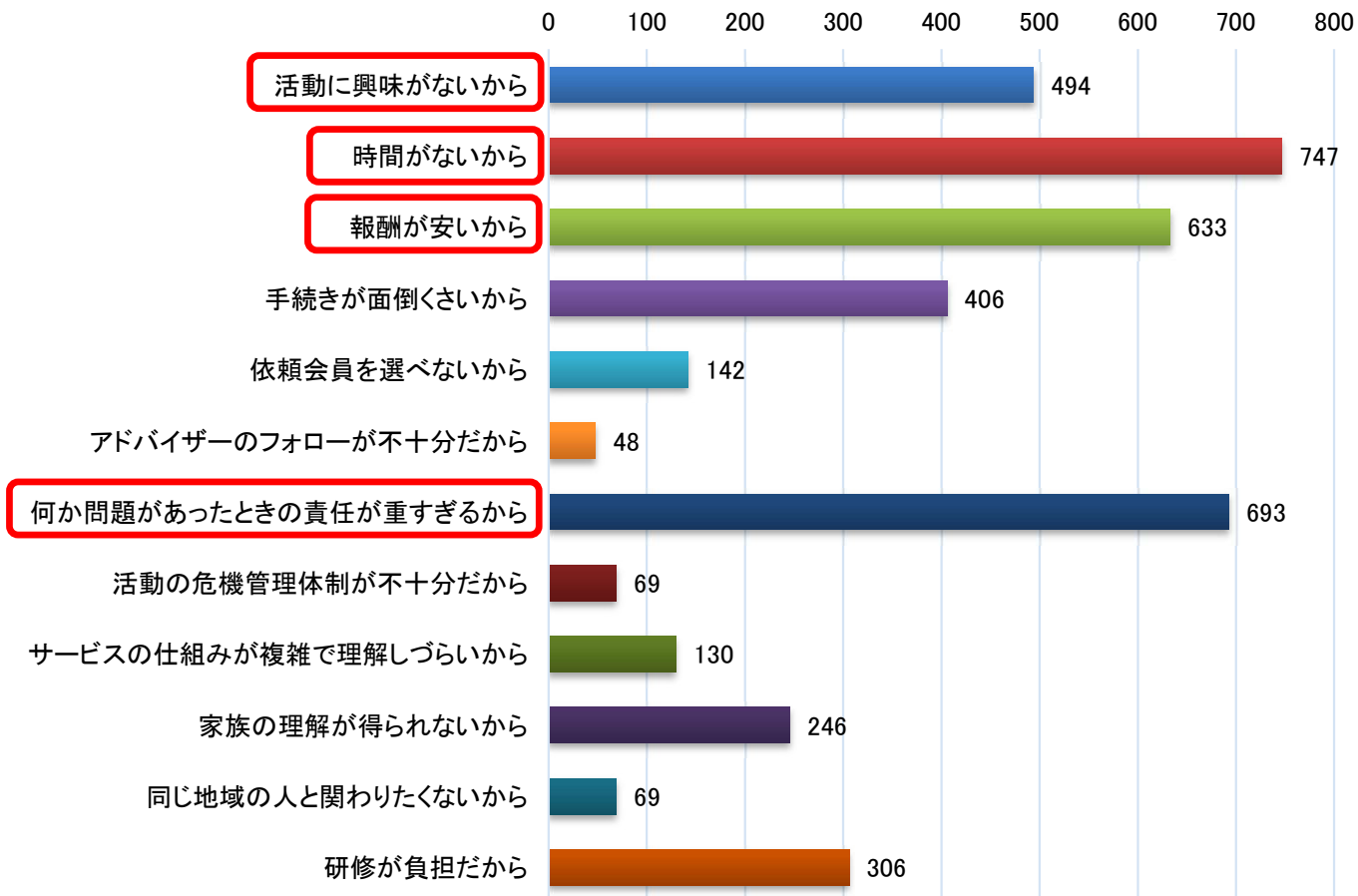


IV 両方会員調査結果

「提供会員」が不足する理由について

- ・「時間がないから」58.2%（提供会員調査51.0%）が最も多く、次いで「何か問題があったときの責任が重すぎるから」が54.0%（提供会員調査55.6%）となっており、それぞれ5割を超え高くなっている。次いで「報酬が安いから」が49.3%（提供会員調査44.8%）、「活動に興味がないから」が38.5%（提供会員調査44.9%）の順となっている。

< 図IV-5-1. ファミサポの提供会員が不足する理由（複数回答） >



第3章 ヒアリング調査

I ヒアリング調査概要

1 調査目的

ファミリー・サポート・センター事業における提供会員の確保について、また配慮の必要な家庭への支援について、特徴的な取組を行っているセンターから具体的な取組内容についてヒアリングを行うことで、提供会員確保のための課題の抽出と、課題解決のための活用可能な対応策を把握・検討する。併せて、各センターでの取り組みの参考になるよう、事例集として整理し、情報提供を行う。

2 調査対象(抽出)

ファミリー・サポート・センターのアドバイザー(またはコーディネーター)ならびに都道府県のファミリー・サポート・センター担当者 計14箇所

アドバイザーの委員からの推薦等をもとに、検討委員会において、特徴的・先進的な取組を実施しているセンターを選定。ヒアリング調査を依頼し了解を得た。

3 調査方法

面接による聞き取り調査 オンライン(Zoom)により個別にインタビュー調査を行った。
あらかじめ想定した質問事項を聞いた後、センターに個別に掘り下げて聞きたい内容について、個別に質問した。

4 調査実施時期: 令和3年11月9日～12月8日

5 主なヒアリング項目

- ①センター基本情報、会員数、活動件数、利用補助、講習会実施状況等
- ②提供会員の確保について
確保が必要となった背景や課題、確保のために実施した内容や工夫点、結果としてどうなったか、確保を実現できたポイント
今後の確保のための改善点と改善策、事業を行うにあたり、提供会員をどう位置付けているか
- ③困難事例への対応について
・困難事例の対応のための体制、連携先、困難事例への対応事例と対応にあたって重視した点、困難事例、配慮が必要な家庭との向き合い方、ファミサポにおいて配慮が必要な家庭とどう対応していくか
- ④センターの特色ある取組について
・ヒアリングの内容を踏まえセンターごとに個別の質問
- ⑤これからの事業のあり方について

II ヒアリング実施センターの特徴・チラシ等の資料の紹介

1. ファミリー・サポートきよせ (委託：NPO法人子育てネットワーク・ピッコロ)

東京都清瀬市

充実した内容の講習内容で常に学びを深め、質の高い支援を実現

(報告書p.220-p.221)

センターの特徴

運営を担うNPO法人子育てネットワーク・ピッコロは、地域の親子のニーズに目を向け、地域の中で顔の見える「住民参加型訪問サービス」に取り組み20年になる。提供会員を養成する講習会は、地域の課題を知る専門分野の講師を招き、30.5時間の充実した内容で、受講者も意欲的である。清瀬市では、民間団体が請け負う一時預かり等の子育て支援サービスも定着、行政・各機関・他の子育て支援団体と連携しながら、ファミリー・サポートもさらに柔軟な支援が求められている。



2. 大和市ファミリー・サポート・センター

神奈川県大和市

(委託：NPO法人ワーカーズ・コレクティブチャイルドケア)

(報告書p.222-p.223)

他事業との連携で会員確保につなげ、寄り添う支援を目指す

センターの特徴

2000年ファミリー・サポート型の子育て支援チャイルドケアを設立。平成23年度に大和市からファミサポ事業を受託。現在はファミリー・サポート・センター、養育支援訪問事業、広場事業（2か所）を委託事業として運営。また令和2年度より、大和市との協働事業として家庭訪問型子育て支援ホームスタートを運営。



3. 大垣市ファミリー・サポート・センター (委託：NPO法人くすくす)

岐阜県大垣市

つながりを大切に、丁寧な聴き取りで、寄り添う支援

(報告書p.224-p.225)

センターの特徴

大垣市は岐阜県の西部に位置し、商業と工業が盛んな人口16万人の中堅都市。昔ながらの顔見知りの方もいらっしゃる一方で、人の入れ替わりも多く、人と人の顔が繋がっている地域とそうでない地域が入り交じっている。

大垣市ファミリー・サポート・センターは、発足時から2019年までは大垣市社会福祉協議会が、2019年度よりNPO法人くすくすが受託。センターは市の子育て支援拠点の中にある。



II ヒアリング実施センターの特徴・チラシ等の資料の紹介

4. 加古川市ファミリー・サポート・センター

兵庫県加古川市

(委託：一般社団法人関西コミュニケーション・サポートセンター) (報告書p.226-p.227)

戦略的な広報の実施による会員確保と未来につながる支援を目指す

センターの特徴

令和3年度より直営から一般社団法人関西コミュニケーション・サポートセンターによる受託事業としてスタート。7～8年前に同じ地区に依頼が集中した時期があり、それを機に提供会員の確保に取り組んだ。



5. ファミリー・サポート・センターくるめ

(委託：NPO法人ル・バトー)

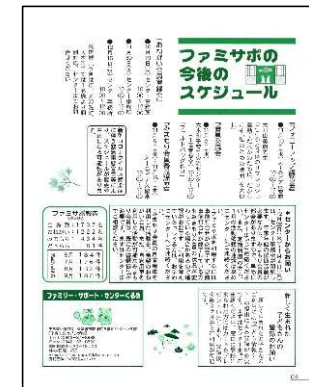
福岡県久留米市

充実した多胎児支援メニューと行政との連携で産前産後を手厚くサポート (報告書p.228-p.229)

センターの特徴

久留米市では多胎妊産婦の方を対象として、多胎育児経験者を自宅等に派遣する産前産後サポート事業やエンゼル応援隊(産前産後ヘルパー事業)があり、ファミサポと市、多胎育児支援団体がうまく連携して運営している。近隣のうきは市、大木町、大刀洗町も管轄している。

また療育や通級などで発達障害のお子さまの利用も多く、民間も含めてそれぞれの家庭にあった支援を提供している。ファミサポのアドバイザーは市の産前産後サポート事業を受託している多胎児支援団体の代表を兼任。



6. 沖縄市ファミリー・サポート・センター

沖縄県沖縄市

(委託：NPO法人子ども家庭リソースセンター沖縄)

(報告書p.230-p.231)

困っている家庭や子どもをきめ細かくサポート

センターの特徴

NPO法人子ども家庭リソースセンター沖縄による受託事業。子ども家庭リソースセンター沖縄は、子どもの豊かな育ちを支える保育環境・親の育ちを支えるソーシャルワーク地域のつながり愛・補い愛力向上に寄与するため、生命が循環する新たな支えあいと連帯の仕組みを協働体制でつくることを目指し、「子どもと家族全体のウェルビーイング」を理念に、より良い子育て・家族環境の創造に貢献することを理念としている、きめ細かい支援ができる、地域に根ざした専門家集団。



II ヒアリング実施センターの特徴・チラシ等の資料の紹介

7. こどもサポートふらの (委託：NPO法人こどもサポートふらの) 北海道中富良野町・上富良野町 (報告書p.232-p.233)

お母さんたち自身による活動から始まった、両方会員主体のニュータイプのセンター

センターの特徴

地域の温かいつながりを最大限に活かし、一人ひとりの子どもに寄り添った豊かな育ちを支えることを目的に、2012年春、ママ達自身による子育て活動から「こどもサポートふらの」が誕生し、同年秋にはNPO法人となった。2013年から、中富良野町の委託を受け「上富良野町・中富良野町ファミリー・サポート・センター」を運営している。



8. いるまファミリー・サポート・センター (委託：社会福祉法人入間市社会福祉協議会) 埼玉県入間市 (報告書p.234-p.235)

親しみやすいチラシ作りや地道な広報で周知を図り、子どもの育ちを見守る応援団に

センターの特徴

入間市は地域によって、若い世帯の多い地域と茶畑などがたくさんあって昔ながらのエリアと二極化している。昔ながらのエリアではご両親が近くに住んでいる方たちが多く依頼が少ない一方で、若い世帯の多い地域は通勤族の方々も結構多いので、住民の転入・転出が頻繁なエリアになる。

保護者の困りごとや悩みなどをきちんと受け止めて、お母さんに寄り添うことでお母さんがいい方向になるように一緒に考えようという姿勢で関わっていくことが大事だと考えている。また提供会員がやりがいを持って活動できるように、子どもにも提供会員にも過度な負担がかからないよう調整している。



9. ファミリー・サポート松田 (委託：社会福祉法人青い鳥) 神奈川県松田町 (報告書p.236-p.237)

温かいサポートで、ママたちから絶大な信頼を得る

センターの特徴

松田町は町民1万人ほどの小さな町。地域の子どもの地域で育てるという高い意識が、子育て支援に良い影響を与えている。ファミリー・サポート松田は「子育てのサポートを受けたい方」と「子育てのサポートを行いたい方」が、自発性と責任性を持ちつつお互いに助け合うことで、安心して子育てができる環境づくりに役立つことを願って平成18年に設立された。



II ヒアリング実施センターの特徴・チラシ等の資料の紹介

10. 長岡市ファミリー・サポート・センター

(直営：長岡市教育委員会 子ども未来部子ども・子育て課)

新潟県長岡市

(報告書p.238-p.239)

サブリーダーが果たす役割が大きいグループワークが好評

センターの特徴

新潟県長岡市子ども・子育て課の直営で、平成14年開設。長岡市は子育て支援に積極的に取り組んでいる自治体。センターは市の子育て支援施設である、子育ての駅ちびっこ広場の中に入っている。



11. きたかた子育てサポートセンター

(委託：NPO法人クラブまちてらす)

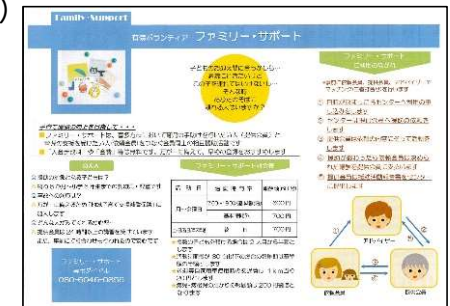
福島県喜多方市

(報告書p.240-p.241)

会員同士が非常に仲がよく、支援が広がる

センターの特徴

NPO法人クラブまちてらすは、まちなかの景観整備など多方面でのまちづくり活動に取り組む中、「子どもも元気・大人も元気の喜多方市」を「子育て支援」というソフト面でのまちづくりとして実現すべく平成21年1月に「きたかた子育てサポートセンター」を開設。同年喜多方市よりファミサポ事業を受託。ファミサポ事業のほかにも、ひろば（子どもの遊び場）とホームスタート（家庭訪問型支援）を運営しており、子どもが生まれてから大きくなるまで、継続的な関わりで地域で子育て家庭を支えていこうと更なる支援の充実を図っている。



12. いずもファミリー・サポート・センター

(直営：直営：出雲市役所 子ども政策課)

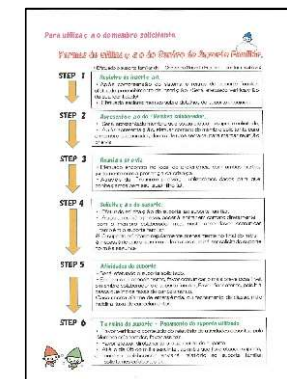
島根県出雲市

(報告書p.242-p.243)

みなさんが安心して安全なサポートが行われることが一番大切

センターの特徴

核家族化が進んだことや、共働き家庭が増えたこと、働く親の勤務形態も多様化してきており地域の様子も徐々に変わってきていることなどで、ニーズが高まってきたということが設立の背景にある。事務所は本部と平田支部、斐川支部と3か所ある。



(ポルトガル語のファミサポ入会の手引き)

II ヒアリング実施センターの特徴・チラシ等の資料の紹介

13. 帯広ファミリー・サポート・センター

北海道帯広市

(委託：認定NPO法人子どもと文化のひろばふれいおん・とかち)

(報告書p.244-p.245)

多様なチャンネルを使つての周知活動と信頼関係を築くためのたゆまぬ努力

センターの特徴

認定NPO法人子どもと文化のひろばふれいおん・とかちは、子どもから大人までの異年齢・多世代でのあそびを中心とした活動を通じて、豊かな子どもの世界、子どもの育ちを見守れる地域社会づくりをめざしているNPO。もともとはおやこ劇場から始まり、2006年にNPO法人化し、地域の課題解決に取り組む中で子育て支援も取り組むことになり、2013年、ファミサポを受託した。



(右：十勝毎日新聞 2021.4.15号掲載)

【参考：都道府県の支援策】

高知県

(報告書p.246-p.247)

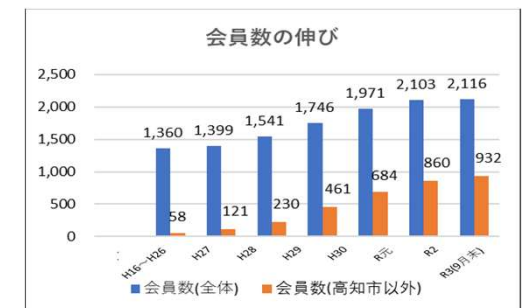
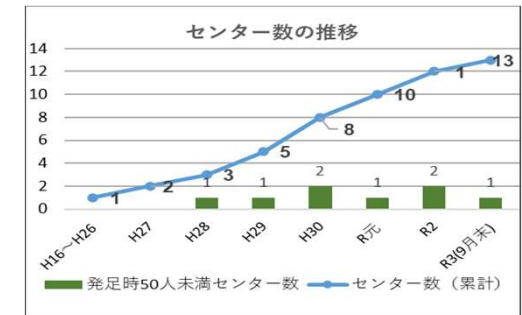
**県独自の支援メニューが大変充実。
開設から運営までの手厚い支援で事業の拡充に取り組む。**

施策の背景

高知県は全国に先行して人口の減少や少子高齢化が進んでおり、高知版ネウボラの推進に向けて、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行っている。

ファミリー・サポート・センター事業は、地域で子育てを支え合う大変有効な仕組みであり、センターを県内全域に普及させていくことが必要だと考えた。

平成16年度に高知市にセンターができて以降、平成26年度まで新たなセンターができず、小規模な自治体が多い高知県においては、「会員数50人以上」という国の交付金の基準がボトルネックとなり開設が難しいという声が市町村からも上がっていた。そこで平成28年度から20～49人のセンターを対象にした高知版補助金を、国とは別建てで構えて市町村の支援を開始した。現在は、国の基準も「会員数20人以上」へと引き下げられたが、補助額が十分ではないため、高知県では独自に補助額を追加し、小規模なセンターへの支援を行っている。



1 提供会員の確保の方策 取組の現状

○提供会員の不足に対して多くのアドバイザーが将来的な危機感

アドバイザーにアンケート調査で提供会員が不足しているかを聞いたところ、約9割と高い割合で不足していると感じていた。不足している理由としては、多くのセンターで、依頼会員の多い地域に提供会員が多いとは限らず、質・量ともに需要と供給のバランスが崩れていることが挙げられた。限られた提供会員に活動が集中してなんとか依頼をこなせているものの、提供会員の高齢化の進行により、このままでは将来的に提供会員が不足するという危機感を強く持っていることがヒアリング調査からもうかがえた。提供会員の確保は重大な問題であることが改めて確認できた。

○広報の工夫～「口コミ」と「自治体の広報誌」が効果的。効果が出るまで地道に実施

提供会員確保のための工夫として、各センターでさまざまな方法で周知を行っているが、アンケート調査では「自治体の広報誌への掲載」と「口コミ」を行っているセンター数が9割近くと最も多く、かつ、どちらも高い効果があると実感が持たれていることがうかがえた。提供会員調査からも、自治体の広報を見たのがきっかけという回答が得られている。

ヒアリング調査においても同様の結果が得られ、特に口コミの効果は評価されていた。自治体の広報誌については、効果は高いけれども、即効性があるというわけではなく、何度も継続して掲載を続けることの重要性が指摘され、「種まき」になぞらえられていた。

○講習会の工夫～まずは参加してもらうことから

周知は、いかに講習会に参加してもらうかが重要と認識され、提供会員への登録を前提にしない形で参加対象を広げたり、託児付きの講習会で子育て中でも参加しやすくするなど工夫がみられた。

講習会は、地域の現状を知る専門家を講師に招いたり、提供会員が体験を話したり、講習会に参加することを通じて仲間や先輩との交流が生まれ、参加者同士が繋がり、地域に根差す子育て支援の活動への意識も高められていく。提供会員調査でも、提供会員になって得たものとして「子育て支援に関する知識を身に着けることができる」が平成17年度実施調査※よりポイントが高く、学ぶことへの意欲の高い提供会員が集まってきている傾向がうかがえる。

※平成17年度ファミリー・サポート・センター全国活動実態調査（女性労働協会）

第4章 今後の事業での取組に向けて | 調査結果考察

1 提供会員の確保方策 提供会員になった動機、依頼会員の意識

○提供会員になった動機～「困っている人を助けたい」利他・奉仕の精神から提供会員に

アンケート調査の結果、一番多かった動機は、「困っている人の手助けをしたい、人の役に立ちたい」と利他・奉仕の精神によるもので、9割を超えていた。次に多かったのは「楽しそう、子どもが好きだから」で9割近い高い割合を占めていた。

ファミリー・サポート・センター事業を通じて、地域で困っている家庭の子育てを支援しながら、子どもと関わることの楽しさを得るということは、仕事として子育て支援に関わることは異なり、同じ地域住民として、できることを少しずつ無理のない範囲で関わるという、「相互援助活動」の趣旨に沿った動機となっていることがうかがえる。

また、ファミサポ事業を知ったきっかけとして、自治体の広報の次に、「子育て関連施設、子育てイベント、会議等」での周知が上位に挙げられていることから、日頃から子育て支援に関心を持ち、地域のイベントや活動にも自ら積極的に参加するような住民の方々が提供会員として活動していることが見受けられる。

○依頼会員の意識～「依頼会員としてお世話になっている」提供会員への移行に5割以上が関心あり

アンケート調査では、会員になった理由で一番多かったのが「行政が案内するため信頼できる」で5割を超え、行政の事業であることによる信頼感・安心感に最も重きが置かれていた。次は「他に利用できるサービスがないから」という消極的な理由、次いで「同じ地域の住民が預かってくれるから」、その次に「利用料金が安いから」の順となっており、料金の安さも重視されていると思われる。また、9割以上の依頼会員が事業に満足しており、提供会員との関係性が良いことへの満足度が最も高くなっている。

将来的に提供会員になりたいかという質問に対しては、5割を超える依頼会員がなることを希望しているという結果が得られ、その理由は「依頼会員としてお世話になっている」（互酬性）ことが理由として一番多いが、「地域に貢献できる」、「活動に興味がある」という理由も次いで多く、活動を通じて、地域での支え合い（地域共生社会）に意義を感じている依頼会員も一定数いることがわかる。

第4章 今後の事業での取組に向けて | 調査結果考察

2 配慮が必要な家庭への支援 支援の現状

○ファミサポの活動での対応状況～多くのセンターで多様な家庭への援助を実施

アドバイザー調査から、多様な背景や考えを持った家庭との関わりが「よくある(週に数件程度)」から「まれにある(年に数件程度)」と頻度の多い家庭は、「ひとり親家庭」91.5%、「親が妊娠中の家庭」85.8%、「転勤・転居してきたばかりの家庭」84.8%、「発達の遅れや障がいのある子ども」84.1%、「親が精神的に疾患のある家庭」76.2%が上位に挙げられるほか、多くのセンターで配慮が必要な家庭への支援を行っている。提供会員調査からも、配慮が必要な家庭を援助した経験のなかったのは2%台と非常に少なく、多くの提供会員が何等かの配慮が必要な家庭への支援を経験している。

ヒアリング調査でも、親・子それぞれ障がいのみられる家庭、ひとり親の家庭、産前産後の家庭等、複数の項目が組み合わさった家庭の事例に対応するなど、援助にあたる提供会員への負担を考えマッチングに苦労している様子が見えられた。

○関係機関との連携、行政との連携の実態～日常的に連携、要対協への加盟は約2割

アンケート調査では、市町村・行政所管課(家児相を含む)、「保健所・市町村保健センター・市の保健師等」「子育て支援センター」とは、9割を超える割合で連携をしており、その他、多くの関係機関と連携していることがわかった。

また、約3割のセンターは、自治体の子育て支援センターに併設されており、併設されていることで担当者間の日常的な情報共有が行いやすく、事業の連携もスムーズであることがヒアリング調査からもうかがえた。

要保護児童対策地域協議会へは、約2割のセンターが加盟しているという回答であった。

2 配慮の必要な家庭への支援 ファミサポならではの関わり

○多様な家庭への対応～専門職でないからこそできるファミサポでの温かな関わり

アドバイザーがまず最初に支援に入り、状況を把握してから適切な提供会員にひきつぐ方法と、アドバイザーはあくまでも後方支援にまわり、提供会員ができる範囲で支援してもらうというスタンスをとるセンターとに分かれた。センター運営団体の特性や背景等によっても方針が異なる関わりをしていることがうかがえた。

提供会員は専門家でない地域の住民であり、地域住民としてできる範囲での関わりということになる。依頼会員の母親と同じ目線での対応が、依頼会員の心を開くことにつながったりすることや、依頼会員が提供会員との関わりを通して人間関係を学ぶ経験ができたりといったケースも見受けられた。同じ地域住民として寄り添う、専門職でない温かな関わりが出来ることがファミサポの良さであることを確認できた。

○アドバイザーに求められる専門性～ソーシャルワーク的要素の必要性

アンケート調査からも、アドバイザーに業務に必要なだと思ふ機能としてアドバイザー自身から得られた回答として、「管理・運営機能」、「調停機能」、「教育機能」が上位に挙げられたほか、「スーパービジョン機能」、「相談援助機能」等のソーシャルワーク的な要素の高い機能に関しても高い割合を示していた。

ヒアリングを行ったアドバイザーにおいては、活動報告書の提出時に日常的な会話を欠かさず、活動の報告のみならず活動への労いや気軽な会話を通して、提供会員の意欲を向上させたり、提供会員や依頼会員との信頼関係を要視し、会員が気持ちよく活動できるよう常に配慮を行うなど、優れたコミュニケーション能力を駆使して、センターを円滑に運営し、配慮の必要な家庭への対応についても関係各所と連携をとりながら対応しており、高いマネジメント能力もうかがえた。

第4章 今後の事業での取組に向けて II 調査結果を踏まえた提言

今後の事業での取組に向けての提言 提供会員の確保

1 提供会員の確保について

○ボランティアとしての活動の範囲の見直し

ボランティア精神による「できる範囲で少しずつ」行う活動であったのが、今や、配慮が必要な家庭への支援が全センターで行われ、「相互援助活動」として一般の地域住民が対応できる許容範囲を超え、負担を強いることになっているのではないかが懸念される。

しかも、事故等のトラブルがあった時の責任が、法律上では提供会員個人に負わされるという準委任契約で行われている活動であるため、提供会員にとっても「何かあったときの責任」が精神的な負担となり、会員となることを妨げる要因となっている。

地域住民による主体性を尊重しながら、地域の子育ての支え合いとしてどこまでの活動を行うべきかについて整理し、より多くの地域住民が参加しやすいような活動の枠組みを設ける必要があるのではないか。

○ファミリー・サポート・センター事業における送迎の位置づけの見直し

年々「送迎」の活動件数は増え、提供会員の確保を難しくする要因となっている。

また、ファミサポでの送迎を当然のように考え、塾や習い事に子どもを通わせる保護者も少なくない事態も起きている。ファミリー・サポート・センターの送迎のあり方や運用ルールについて、見直す必要があるのではないか。

第4章 今後の事業での取組に向けて II 調査結果を踏まえた提言

今後の事業での取組に向けての提言 配慮の必要な家庭への支援

2 配慮の必要な家庭への支援について

○行政との連携体制の強化の必要性

配慮の必要な家庭への支援において、行政との連携の強化が必要であることは明確となっているところ、連携の状況は地域や運営主体によって差がある状況にあり、自治体の担当課、関係機関との連携体制の強化が求められる。

○講習会の見直し

事業として求められる支援内容について、より専門性が求められる状況にあるが、提供会員養成講習については、国のカリキュラムに対応した24時間9項目の講習割合は3割程度である。また、講習会に対する各センターでの認識の違いもある。

活動の質の確保のためにも、どのような講習が必要であるのかについて、検討する必要があると思われる。その際は、オンラインを活用した講習についても併せて検討すべきである。

○アドバイザーの待遇について

アンケート調査・ヒアリング調査を通じて、アドバイザーに求められる専門性の高さが確認されたところであるが、その待遇については、非正規での有期の雇用である場合が多く、専門性が維持しにくいものとなっている。

提供会員の確保や配慮の必要な家庭への対応等、様々な課題に適切に対応し、事業を円滑に運営できる職員の質の確保のためにも、アドバイザーへの研修の実施や雇用条件等についての待遇改善が必要と思われる。

3 その他

○依頼会員への研修の必要性

地域住民同士が互いに支え合う活動である「相互援助活動」の考え方を理解してもらうために、依頼会員に向けた研修の実施について検討する時期に来ているように思われる。

第4章 今後の事業での取組に向けて III 総括的な結論

ファミリー・サポート・センター事業のあり方について

○過渡期を迎えたファミリー・サポート・センター

平成6年の開始以降30年近くの年月が経過した現在、事業を利用する依頼会員は年々増加し多様な背景や考え方を持つ家庭においてファミサポが利用されるようになってきている。前述のとおり依頼会員の満足度は高かったが、満足度の低い会員にとっては、「急な対応ができない」ことや、「サービス利用開始までの手続きが多い」、「なかなか提供会員とのマッチングができない」と不便さを感じている割合が高いことがわかり、ファミリー・サポート・センターを利用するにあたって、「もっと利用者に便利に使えるようにすべき」という市場主義が持ち込まれつつあることも否定できない。

また、困難事例への対応に専門性が求められる一方で、送迎に関する活動が増え、習い事など定期的、継続的な活動が増加したことにより、時間帯が集中し、提供会員の確保が一層難しい状況になっているということにもつながっている。

ヒアリング調査からも、開設当初に登録した提供会員の高齢化により、将来的な不安を抱えながら、多様な依頼に対応している現状において、相互援助活動としてのファミサポにおける支援のあり方について思いをめぐらせるアドバイザーが多く、まさに事業は「過渡期」を迎えていることがうかがえる。

○ファミリー・サポート・センター事業のあるべき姿とは

ファミリー・サポート・センター事業は、地域における子育ての支え合いというボランティア精神を尊重した「相互援助活動」として行われてきた。子育てニーズに即した柔軟な活動が地域の子育て支援において重要性を増し、国の事業として期待され、第二種社会福祉事業として社会的責任を担う事業となった。それにより、他の保育サービスと同様に保育の質や専門性の確保が当然のように要求され、市場ベースの利便性が求められるようになった。加えて、国や自治体の子育て支援制度も年々充実し、様々な支援策が打ち出され、ファミリー・サポート・センター事業を取り巻く状況は大きく変化した。まさに、事業は岐路に立っていると言える。

しかし、どのような状況にあっても、この活動が本来持っている、同じ地域住民同士が子育てを支え合い、信頼関係で結ばれ、地域のつながりをゆるやかに再生していくことの意義は大変重要であると言える。これからの地域の子育て支援において、ファミリー・サポート・センターが担うべき支援の可能性について、更なる議論が必要である。